

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第92期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯 島 貞 利

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務統括部長 太 田 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務統括部長 太 田 明

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
(梅田第一ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	156,216	173,527	203,815	184,309	147,003
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	9,948	11,515	12,745	4,481	△7,716
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	6,682	7,035	7,499	1,776	△15,773
純資産額 (百万円)	68,121	76,329	83,086	78,081	57,818
総資産額 (百万円)	140,917	172,327	193,787	173,529	147,768
1株当たり純資産額 (円)	560.07	627.66	680.11	638.73	471.98
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) (△)	54.50	57.41	61.69	14.62	△129.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	59.52	13.47	—
自己資本比率 (%)	48.3	44.3	42.7	44.7	38.8
自己資本利益率 (%)	10.2	9.7	9.4	2.2	△23.4
株価収益率 (倍)	25.8	35.1	20.0	40.1	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,508	14,916	14,390	11,535	14,056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,010	△24,709	△26,306	△9,298	△12,181
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,725	9,998	10,021	△3,422	2,999
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,302	12,231	10,367	9,543	12,891
従業員数 (名)	9,763	9,726	10,579	10,379	10,063

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第92期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	120,052	133,474	155,565	138,556	110,553
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	7,007	9,690	9,574	2,015	△5,747
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	2,355	6,004	6,192	450	△9,485
資本金 (百万円)	20,896	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	63,837	69,334	72,962	70,539	58,829
総資産額 (百万円)	113,647	135,710	160,000	151,869	131,878
1株当たり純資産額 (円)	524.01	569.73	600.32	580.61	484.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	10.00 (7.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	18.93	48.93	50.93	3.71	△78.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.2	51.1	45.6	46.4	44.6
自己資本利益率 (%)	3.7	9.0	8.7	0.6	△14.7
株価収益率 (倍)	74.2	41.2	24.3	158.0	—
配当性向 (%)	52.8	30.7	27.5	377.4	—
従業員数 (名)	1,359	1,250	1,274	1,291	1,326

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第89期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3.00円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第92期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年10月	故松永安左エ門氏により(財)東邦産業研究所が設立され、同堤研究室においてセレン整流器の試作研究を開始。
昭和21年9月	(財)東邦産業研究所が終戦により解散となったため、堤研究室において完成された半導体の製造法、設備及び研究員を継承し、埼玉県志紀町(現 志木市)に東邦産研電気株式会社を設立。
昭和27年5月	埼玉県大和田町(現 新座市)に本社・工場を移転。
昭和36年3月	株式店頭公開開始。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年6月	商号をサンケン電気株式会社と変更。
昭和38年3月	埼玉県川越市に川越工場竣工。
昭和45年2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県新座市に新座工場竣工。
8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年6月	韓国サンケン株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
昭和49年4月	サンケン電設株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和53年7月	石川県下の関係会社5社を合併し、石川サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和56年10月	山形サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年3月	福島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(中国、現 連結子会社)を設立。
平成元年10月	グーディング グループ リミテッド(英国)との合弁会社グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、現 連結子会社)を設立。
平成2年10月	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(シンガポール、現 連結子会社)を設立。
平成2年12月	スプレグ テクノロジーズ インク(米国)の半導体部門を買収し、アレグロ マイクロシステムズ インク(米国、現 連結子会社)を設立。
平成4年8月	グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、現 連結子会社)の全株式を取得し、当社子会社とする。
平成6年7月	下田電機株式会社(現 サンケントランスフォーマー株式会社、現 連結子会社)の株式を追加取得し、当社子会社とする。
平成8年1月	下田電機株式会社(現 サンケントランスフォーマー株式会社、現 連結子会社)の全株式を取得。
2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得。
平成9年7月	ピーティアー サンケン インドネシア(インドネシア、現 連結子会社)を設立。
平成12年4月	サンケン エレクトリック コリア株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
平成13年5月	台湾三壘電気股份有限公司(台湾、現 連結子会社)を設立。
平成15年9月	三壘力達電気(江陰)有限公司(中国、現 連結子会社)に出資し、当社子会社とする。
9月	三壘電気(上海)有限公司(中国、現 連結子会社)を設立。
平成17年7月	ポーラー ファブ エルエルシー(米国)を買収し、ポーラー セミコンダクター インク(米国、現 連結子会社)を設立。
9月	サンケンオプトプロダクツ株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成19年5月	サンケンビジネスサービス株式会社から同社ロジスティクス事業を新設分割し、サンケンロジスティクス株式会社(現 連結子会社)として設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社29社(内連結子会社28社)で、半導体、パワーモジュール(PM)、パワーシステム(P S)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

半導体事業 …… 半導体製品は、当社が製造する他、子会社石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、鹿島サンケン株式会社、福島サンケン株式会社、サンケンオプトプロダクツ株式会社、ポラー セミコンダクター インク、韓国サンケン株式会社及び大連三壘変圧器有限公司に製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社アレグロ マイクロシステムズ インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポールプライベート リミテッド及び大連三壘貿易有限公司を通じて販売しております。

子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは自ら半導体製品を製造する他、子会社アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン カーモナ インク及びポラー セミコンダクター インクに製造を、子会社アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエーに一部製品の設計を委託しております。同社の製品は、同社の他、当社及び子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッドを通じて販売しております。

子会社アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インク、サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は当社半導体の販売・技術情報収集サービスを行っております。

PM事業 …… PM製品は、当社の他、子会社ピーティー サンケン インドネシアにおいて製造・販売する他、その製品の一部を三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司を通じて販売しております。

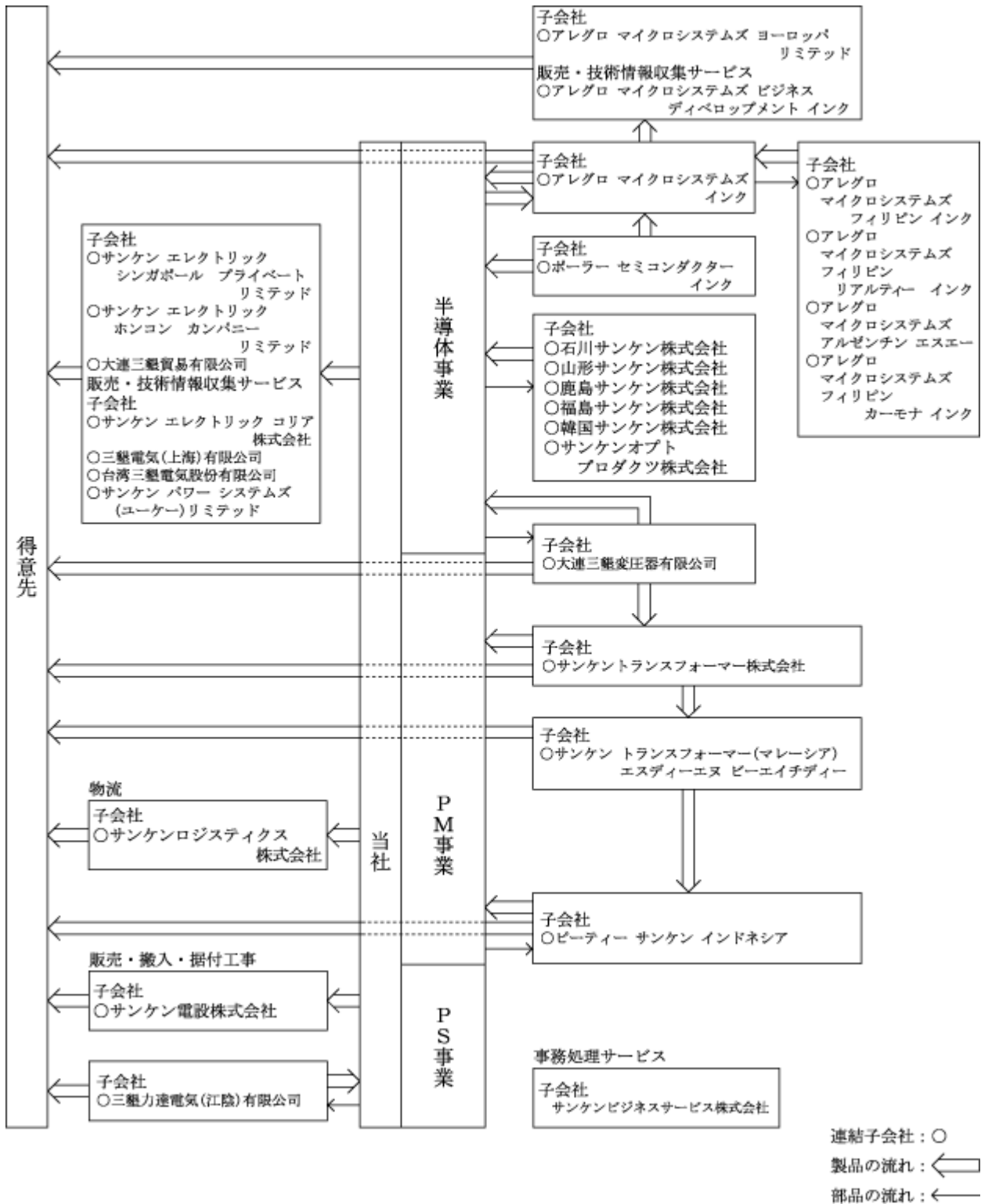
子会社サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッドは当社PM製品の開発及び販売を行っております。

子会社サンケントランスフォーマー株式会社、サンケン トランスフォーマー(マレーシア)エスディーエヌ ビーエイチディー、大連三壘変圧器有限公司はトランスの製造・販売を行っており、その製品の一部を当社及びPM製品製造会社に納入しております。

P S 事業 …… P S 製品は、当社が製造する他、子会社三壘力達電気(江陰)有限公司において製造・販売しております。

また、P S 製品の販売、搬入、据付及び保守、点検等の業務につき、その一部を子会社サンケン電設株式会社に委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社) ※3 石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	95,500	半導体	100.0(一)	当社半導体製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
※3 山形サンケン株式会社	山形県東根市	100,000	半導体	100.0(一)	当社半導体製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	75,000	半導体	100.0(一)	当社半導体製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50,000	半導体	100.0(一)	当社半導体製品を製造しております。 当社より設備資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 4名
サンケンオプトプロダク ツ株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	90,000	半導体	100.0(一)	当社半導体製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 3名
サンケントランス フォーマー株式会社	埼玉県川越市	350,000	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体製品その他を製造及び販売して おります。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 2名
大連三壘変圧器有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 25,154	半導体 PM	100.0(100.0)	関係会社PM製品を製造及び販売して おります。
サンケン トランスフォー マー(マレーシア)エス ディーエヌ ビーエイチ ディー	マレーシア ジョホール州 クライ	千マレーシア リングギット 2,000	PM	100.0(100.0)	関係会社PM製品を販売して おります。
大連三壘貿易有限公司	中国遼寧省 大連市	8,000	半導体	100.0(100.0)	当社半導体製品を販売して おります。
アレグロ マイクロ システムズ インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体	100.0(一)	当社半導体製品その他を販売して おります。 当社より運転資金の援助を受けて おります。 役員兼任 4名
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 223,000	半導体	100.0(100.0)	関係会社半導体製品を製造して おります。 役員兼任 1名
※4 アレグロ マイクロ システムズ フィリピン リアルティー インク	フィリピン ムンティンパ リアルティー	千フィリピン ペソ 20,000	半導体	40.0(40.0)	
アレグロ マイクロ システムズ ヨーロッパ リミテッド	英国サリー	千ポンド 1	半導体	100.0(100.0)	当社半導体製品を販売して おります。 役員兼任 1名
アレグロ マイクロ システムズ アルゼンチ ン エスエー	アルゼンチン ブエノスアイ レス	千アルゼンチ ンペソ 12	半導体	100.0(100.0)	
アレグロ マイクロシス テムズ ビジネス デイ ベロップメント インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体	100.0(100.0)	関係会社半導体製品の販売及び技術支援活動 を行っております。 役員兼任 1名
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン カーモナ インク	フィリピン カヴィテ州 カーモナ	千フィリピン ペソ 8,500	半導体	100.0(100.0)	関係会社半導体製品を製造して おります。
ポーラー セミコンダク ター インク	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	千米ドル 10,000	半導体	100.0(一)	当社及び関係会社半導体製品を製造して おります。当社より運転資金の援助を受けて おります。役員兼任 4名
※3 ビーティー サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千米ドル 21,000	PM	100.0(一)	当社PM製品を製造及び販売して おります。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 2名
韓国サンケン株式会社	韓国馬山市	※7 千ウォン 759,000	半導体	100.0(一)	当社半導体製品を製造して おります。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 1名
サンケン パワー システムズ(ユーカー) リミテッド	英国ブリッジ ェンド	千ポンド 11,985	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体製品及びPM製品の販売及び技術 支援をして おります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
三懇力達電気(江陰)有限公司	中国江蘇省 江陰市	千円 28,973	P S	60.0(一)	当社P S製品を製造及び販売しております。 当社より生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 1名
サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール	千米ドル 170	半導体	100.0(一)	当社半導体製品その他を販売しております。 役員兼任 1名
サンケン エレクトリック 코리아株式会社	韓国 ソウル特別市	千ウォン 1,200,000	半導体	100.0(一)	業務委託契約に基づき、当社半導体製品の販 売支援活動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 2名
三懇電気(上海)有限公司	中国上海市	千円 4,138	半導体 PM	100.0(一)	当社PM製品を販売しております。業務委託 契約に基づき、当社半導体製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 2名
サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リ ミテッド	中国香港	千香港ドル 1,000	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体製品の販売及び技術支援並びにP M製品の販売をしております。業務委託契約 に基づき、当社の資材調達支援活動及び当社 製品の品質対応支援活動を行っております。 役員兼任 1名
台湾三懇電気股份 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 8,000	半導体 PM	100.0(一)	当社半導体製品及びPM製品を販売しており ます。業務委託契約に基づき、当社半導体製 品その他の販売支援活動及び技術支援活動を 行っております。 役員兼任 2名
サンケン電設株式会社	埼玉県川越市	10,000	P S	100.0(一)	当社P S製品の販売、搬入及び据付工事を 行っております。当社より運転資金の援助を 受けております。 役員兼任 1名
サンケンロジスティクス株 式会社	埼玉県新座市	80,000	半導体 PM P S	100.0(一)	当社半導体、PM、及びP Sの物流事業を行 っております。 役員兼任 1名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の()は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 支配力基準により連結子会社に含まれております。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 アレグロ マイクロシステムズ インクについては売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 31,029百万円
(2) 経常利益 2,081百万円
(3) 当期純利益 1,523百万円
(4) 純資産額 16,593百万円
(5) 総資産額 20,443百万円
7 当連結会計年度において、韓国サンケン株式会社は資本減少決議を行いました。これにより同社の資本金が6,149,240千ウォンから759,000千ウォンに減少しております。
8 当連結会計年度において、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン カーモナ インク、サンケンロジスティクス株式会社及び大連三懇貿易有限公司が新たに提出会社の連結子会社となりました。
9 当連結会計年度において、サンケン トランスフォーマー (シンガポール) プライベート リミテッドは清算を結了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体	7,460
PM	2,058
P S	492
共通	53
合計	10,063

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,326	40.91	16.49	6,364,672

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び石川サンケン株式会社をはじめとする一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成21年3月31日現在の組合員数は1,164名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、成長著しい新興国経済が全体の下支えとなり前半は堅調に推移しておりましたが、後半に入り米国発の金融危機が短期間のうちにグローバルな実体経済にも波及したことで、世界同時不況とも称される厳しい状況に陥りました。日本経済においても、欧米を中心とする需要の減退や円高の進行により、輸出産業を中心に企業収益が大幅に悪化するなど、深刻な景気後退を招くこととなりました。特に当社グループが属するエレクトロニクス業界では、主要な販売先である自動車及びデジタル家電の市場において、関連メーカー各社が在庫調整を強力に推し進めるなど、当社グループを取り巻く環境は想定を上回る規模とスピードで厳しさを増してまいりました。

こうした状況下、当社グループでは「エコと薄型」を求める消費者ニーズに応えるべく、電源からCCFLに至るまで、トータルソリューションの提供力を発揮し、期初から「業績のV字回復」を目指してまいりました。半導体デバイス事業及びPM事業においては、小型・薄型・高効率な新製品をフラットテレビ市場に投入し、グローバルシェアの拡大に努めるとともに、CCFL事業においても、高輝度・低価格な次世代製品の開発と拡販に注力してまいりました。このほか、環境に留意した省電力技術の開発やLED照明など、新たな領域の製品開発に積極的に取り組んでまいりました。また、下半期以降の急激な環境変化による受注の急減を受け、当社グループでは11月より緊急対策を実施し、生産現場において歩留向上と原価低減に努めるなど、ものづくりの強化に向け注力したほか、人員体制の見直し、広範な生産調整及び投資や固定費の全面見直しなど、経営全般に亘る合理化施策を実施してまいりました。

しかしながら、こうした取組みも売上の急減には追い付かず、加えて事業用設備の減損並びに繰延税金資産の取崩しも影響し、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が1,470億3百万円と、前連結会計年度に比べ373億6百万円(20.2%)の減少となり、損益面につきましても、営業損失48億91百万円(前連結会計年度 営業利益82億69百万円)、経常損失77億16百万円(前連結会計年度 経常利益44億81百万円)、当期純損失157億73百万円(前連結会計年度 当期純利益17億76百万円)と、大幅な損失を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①半導体事業

当事業の売上高は、1,105億44百万円と前連結会計年度に比べ315億44百万円(22.2%)の減少となりました。

半導体事業のうち半導体デバイスについては、上半期において自動車向け製品が売上を伸ばしましたが、下半期以降の自動車及びデジタル家電市場における生産調整の影響を受け、受注が急激に減少いたしました。加えて、OA、産機、及び白物家電市場においても需要が低迷するなど、これまでにない厳しい状況での推移となりました。CCFLについても、上半期は前年同期を上回る売上を計上しておりましたが、昨年秋以降の想定を上回る液晶パネルの在庫調整の影響から受注が急減し、前連結会計年度に比べ売上が減少いたしました。

この結果、当事業の営業損益につきましては、17億6百万円の営業損失(前連結会計年度 営業利益92億47百万円)を計上いたしました。

②PM事業

当事業の売上高は、225億39百万円と前連結会計年度に比べ50億45百万円(18.3%)の減少となりました。

当事業においては、ピーティー サンケン インドネシアへの生産集約による事業の効率化と、部材調達先の現地化や多角化などのサプライチェーンマネジメント強化による低コストで安定した調達システムの実現といった構造改革に注力してまいりました。こうした中、フラットテレビ向け製品については、新規のビジネスが決定するなど回復の兆しを見せましたが、下半期以降のフラッ

トテレビ市場全般の伸び悩みと在庫調整により、前連結会計年度に比べ売上が減少いたしました。

この結果、当事業の営業損益につきましては、19億30百万円の営業損失（前連結会計年度 営業損失 5億91百万円）を計上いたしました。

③ P S 事業

当事業の売上高は、139億19百万円と前連結会計年度に比べ7億16百万円（4.9%）の減少となりました。

中国における設備投資が低調に推移したため、VWFインバータの販売が下半期に減少いたしました。日本国内の市場においては、携帯電話基地局向け製品及び官公庁向け製品を中心に総じて堅調に推移し、当事業の売上は概ね前連結会計年度並みとなりました。

この結果、当事業の営業利益は、10億円と前連結会計年度に比べ10億5百万円（50.1%）の大幅な減少となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日本における売上高は、下半期以降の自動車及びデジタル家電市場における生産調整の影響により1,013億10百万円と前連結会計年度に比べ250億93百万円（19.9%）の減少となり、利益につきましては売上の減少に伴い53億50百万円の営業損失（前連結会計年度 営業利益62億61百万円）を計上いたしました。

アジアにおける売上高は、家電市場等での需要減の影響から半導体デバイスの販売が伸び悩み、185億52百万円と前連結会計年度に比べ14億13百万円（7.1%）の減少となりましたが、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インクの収益改善などにより、営業利益は14億83百万円と前連結会計年度に比べ8億4百万円（118.6%）の大幅な増加となりました。

北米における売上高は、自動車向け製品の売上が減少したこと等により175億41百万円と前連結会計年度に比べ61億7百万円（25.8%）の減少となり、営業利益につきましては、7億39百万円と前連結会計年度に比べ14億7百万円（65.6%）の大幅な減少となりました。

欧州における売上高は、サンケン パワーシステムズ(ユーケー)リミテッドの売上減により95億99百万円と前連結会計年度に比べ46億92百万円（32.8%）の減少となり、営業利益につきましても、1億9百万円と前連結会計年度に比べ5億16百万円（82.6%）の大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、128億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億48百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、140億56百万円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ25億20百万円の収入増となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、121億81百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ28億83百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億99百万円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ64億21百万円の収入増となりました。これは主に、借入金の増加並びに社債償還資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金対応として実施した社債発行によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	113,173	△21.1
PM	22,249	△15.4
PS	13,486	△8.8
合計	148,910	△19.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	102,160	△27.3	7,744	△52.4
PM	21,930	△13.9	1,236	△34.6
PS	14,473	△1.3	2,530	28.1
合計	138,565	△23.3	11,511	△42.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体	142,089	77.1	110,544	75.2	△31,544	△22.2
PM	27,585	15.0	22,539	15.3	△5,045	△18.3
PS	14,635	7.9	13,919	9.5	△716	△4.9
合計	184,309	100.0	147,003	100.0	△37,306	△20.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済については、米国、欧州、及び中国における大規模な経済対策の実施など、回復に向けた具体的な動きがある一方、一部のアジア諸国や東欧などの新興地域における経済回復の遅れといった懸念材料も存在しており、引続き厳しい状況での推移が予想されます。また当社の属するエレクトロニクス業界については、昨年秋以降の世界的な在庫調整が一巡し、デジタル家電を中心に一部の市場で需要回復の兆しを見せております。しかしながら、電子部品全般に回復の勢いが波及するには、相応の時間を要することが見込まれ、当面の生産水準は低調に推移することが予想されます。

こうした中、当社では既存市場並びに新規市場の両面において、売上拡大に向けた活動と事業構造改革を積極的に展開してまいります。既存市場については、一部で需要回復の兆しが見込まれることから、この機会を他に先んじて捉え、確実に業績回復に結び付けることを最重点課題として取り組んでまいります。一方新規市場については、未参入の民生品市場や、今後拡大が見込まれるハイブリッド自動車、LED照明、及び太陽光発電といった「エコ・省エネ」関連市場への参入を図ってまいります。加えて、海外市場への展開についても従来にも増して積極的に行ってまいります。これらの取組みを通じ、厳しい環境であっても売上拡大を可能とする構造を実現すべく、変革を図ってまいります。そのため、本年4月1日付で、事業構造改革を推進する組織の新設、戦略機能としてのマーケティング組織の強化、そして当社特有のトータルソリューションを発揮するための開発部門の横断的機能の追加など、組織の大幅な見直しを行いました。

更に今後、当社グループでは生き残りを図るため、人員・設備の適正化を進めるとともに、固定概念に捉われない費用の見直しを行い、損益分岐点の引下げに注力してまいります。また、デジタル市場に対応可能なスピード経営の実践を図り、グループ一丸となって業績回復と今後の発展に向け邁進する所存です。

当社は、会社の支配に関する基本方針を次の通り定めております。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様の自由な意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーハプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。さらに、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、それなくしては将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当か否かを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうものもないとはいえません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております（以上の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社株主共同の利益に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

① 会社の経営の基本方針

当社は、当社が歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を平成15年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進しております。

② コーポレート・ガバナンス強化

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ適確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、業務監査室及びIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮する内容の定款変更を実施いたしました。

(3) 本基本方針の実現に資する特別な取組みに関する当社取締役会の考え方

当社取締役会は、上記(2)の取組みは、当社の企業価値を向上させ、当社株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為の可能性を低減させるものであることから、本基本方針の内容に沿うものであり、かつ、当社株主共同の利益を損なうものではないと考えております。また、経営に係る基本方針及び体制強化を定め、これに対する取締役の経営責任の明確化を図っていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策））

当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会において、平成20年6月27日開催の当社第91回定時株主総会の承認をもって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の採用を決定いたしました。本対応方針の有効期限は、平成23年6月30日までに開催される第94回定時株主総会終結の時までとします。本対応方針の詳細につきましては、平成20年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」を当社ウェブサイトにて公表しておりますので、そちらをご参照下さい。

(5) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

① 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。このよ

うに本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

② 本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)で述べた通り、本基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。さらに、本対応方針の発効・延長が当社株主の皆様の承認を条件としており、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

③ 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールへの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 戦略リスク

①新製品開発

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、市場のニーズに合った製品を開発し、市場に投入していく必要があります。当社グループは常に市場動向を把握し研究開発に取り組んでおりますが、製品のタイムリーな市場投入が出来なかった場合あるいは製品が市場に受け入れられなかった場合、当社グループの収益性が低下し業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

エレクトロニクス業界における価格競争は、激化の一途を辿っております。特に中国をはじめ東南アジアを生産拠点とする競合企業の台頭は当社製品の価格決定に大きな影響を及ぼしております。価格競争は今後とも厳しさを増していくものと予想されますが、当社グループは一層の原価低減に努めるとともに、当社固有の技術を生かした付加価値の高い製品を市場投入することなどによってこれに対応してまいります。しかしながら、当社の価格引下げへの対応力を上回るような競合企業による低価格製品の出現あるいは取引先の需要の変化があった場合、当社グループの収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金の調達方法として、社債の発行、コーポレート・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等を行っております。当社に対する債券市場あるいは金融機関からの信用が低下した場合、こうした資金調達手段が制限されるか、もしくは調達コストが上昇し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、自ら開発した技術とノウハウを用いて競合他社との製品の差別化を図っており、これら独自の技術を保護するために必要に応じてでき得る限り知的財産権の出願、登録を行っております。しかしながら海外の国、地域によっては、知的財産権による保護が不十分な場合があります。第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。一方、当社グループの事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識し得ない知的財産権が存在した場合においては、知的財産権を侵害したとの第三者の主張に基づき、ロイヤリティーの支払要求、当該知的財産権の使用禁止もしくは訴訟の提起がなされ、これらにより費用負担の増加が生じまたは製品の開発・販売が制限される可能性があります。

(2) 外部環境リスク

①経済環境

当社グループは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国、地域において生産を行っており、連結ベースの生産高に占める海外生産高の割合は平成19年3月期が42.0%、平成20年3月期が42.0%、平成21年3月期が43.3%となっております。また、連結ベースの海外売上高は平成19年3月期が59.3%、平成20年3月期が55.8%、平成21年3月期が53.7%となっております。このため当該各地域における経済動向などの環境変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替

当社グループの業績には、海外各国、地域における生産と販売が含まれており、当該各国、地域における現地通貨もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の売上高に占める輸出比率は平成19年3月期が47.7%、平成20年3月期が42.5%、平成21年3月期が40.1%となっており、このうち外貨建比率は平成19年3月期が48.3%、平成20年3月期が46.0%、平成21年3月期が49.4%となっております。かかる取引に伴う為替変動リスクに対して、当社グループは、製品並びに原材料の海外調達の拡大による債権債務・取引高のバランスヘッジ並びに為替予約取引等によりリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の変動的な為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

さらに当社グループが生産を行う国、地域の通貨価値の上昇は、製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部環境リスク

①法的規則

当社グループは、日本を含め世界11の国、地域に生産・販売拠点を有し、各国、地域の定める様々な法令、規則、規制等（以下、「法的規制」）の適用を受け、事業が成立しております。加えて、当社グループが全世界において生産・販売等に必要技術・製品・材料等の輸出入につきましては、展開する各国、地域の定める関税、貿易、為替、戦略物資、特定技術、独占禁止、特許、環境等に関する法的規制の適用を受け、事業活動を展開しております。万一、これらの法的規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限されることはもとより社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題

当社グループは、顧客の品質基準及び当社の品質基準を満足する各種製品を供給しております。品質管理体制を維持向上させるために品質管理に関する国際基準ISO9001の認証を取得し、必要に応じてUL規格等、製品の安全規格への適合認定も取得しています。しかしながら、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。大規模な製品の回収、修理等及び損害賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境問題

当社グループは、各生産拠点が存在する国、地域の環境汚染、公害防止に関する法的規制を遵守することはもちろん、環境保護に関する国際基準ISO14001の取得を進めるなど、環境対策に取り組んでおります。また、製品の製造過程で使用する環境負荷物質及び製品に含有する環境負荷物質の把握・削減に努めております。これらの規制を遵守できなかった場合、環境負荷物質を大量漏洩させる事故を起こした場合、あるいは含有が禁止されている環境負荷物質を製品から排除できなかった場合、その改善のために多額のコストが生じるほか、事業活動の制限、顧客への賠償責任、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記項目のほか、原材料の高騰や、生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会、通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生に加え、各国、地域の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロ、疫病の蔓延など、予期し得ないカントリーリスク、さらには、製品の欠陥による人命、社会環境、企業活動への影響と、これによる訴訟・賠償等のリスク、退職給付債務の算定基礎率の変動や、情報システムの拡大による個人情報を含む会社情報の不正使用に伴うリスクが発生する可能性があります。

これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
サンケン電気株式会社(当社)	インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	米国	半導体	MOSFETに関する特許実施 権契約	平成18年1月 ～平成22年3月
				高電圧パワーICに関する 特許実施権契約	平成17年10月 ～平成27年9月

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、P&O(パワーエレクトロニクス&オプティカルデバイス)を事業領域に定め、より一層の攻めの成長戦略を展開すべく、研究開発活動を進めております。具体的には、新技術に迅速に対応する先行技術開発部門及び製品別に組織された8技術部門並びに連結子会社の研究開発部門から構成されております。当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の9.2%に当たる134億68百万円でありま

す。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 半導体事業

半導体事業は、IC・ダイオード・トランジスタなどの半導体デバイス及びCCFL・LEDなどのオプティカルデバイスから構成されております。当事業では、パワーコンバージョン領域(パワーマネジメント)とモーションコントロール領域(センサー)をコアポイントと位置づけ、低損失、高周波化、省電力化、環境・VE対応といった市場要求に即した高付加価値製品の開発、BCDプロセス技術の開発等に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・窒化ガリウム結晶をシリコン基板上に厚く成長させる独自技術と新たなデバイス構造を採用することで、ノーマリオフ型の超低損失・高耐圧(800V)のGaN FETを開発、インバータ回路での実機動作に成功
- ・ランプ封入ガスの低ガス圧化と管内径の拡大により、従来品に比較して約8%の輝度アップと14%の低消費電力化を実現したCCFLを開発
- ・シリアル通信ポートとデジタル電流制御回路を内蔵し、リニアソレノイド制御回路の制御性向上に寄与するハードフィードバックタイプのドライバIC SPF5035を開発
- ・昇圧コンバータ制御回路と12チャンネルの高耐圧・高精度の低電流シンクドライバを内蔵し、各種保護機能を備えたバックライト用オールインワン型LEDドライバIC BL1215AAMCを開発
- ・各種調光機能、各種同期機能、保護機能を内蔵し、2つの出力チャンネル間の調光位相制御機能内蔵により逆位相調光・マルチ位相調光を容易に行うことを可能にしたデュアル出力CCFLインバータ制御IC STR-H4000シリーズを開発
- ・スイッチング素子に低オン抵抗のMOSFETを採用、高効率のDC/DCコンバータの実現を可能にした電流制御方式の降圧スイッチングレギュレータIC SI-8000Yシリーズを開発
- ・制限抵抗付ブートストラップダイオード、電流リミッタ機能を内蔵したファンモータ駆動用高圧ドライバIC SMA6860Mシリーズを開発
- ・マルチチップ構造でありながら小型パッケージを採用することで出力電流4Aの大電流化を実現すると同時に、従来品比で実装面積約2分の1、基板上高さ約3分の2のコンパクトパッケージを実現したDCブラシ付モータ駆動用IC STA6940Mを開発
- ・BCDプロセス技術を活用した、電流検出抵抗を内蔵して高精度な出力を実現した自動車用リニアハイサイドスイッチ SPF5025B/SPF5026Bを開発
- ・新規開発した第2世代トレンチプロセスによるMOSを採用し、大電流駆動を実現した自動車向け電動パワーステアリング用MOSFET 2SK4161を開発
- ・低飽和タイプのIGBTとダイオードブリッジを1パッケージに搭載し、低損失、省スペース化に貢献するエアコン室外機向け簡易PFC用IGBTモジュール SLA5222を開発
- ・順方向電圧を低下させながらtrr損失とのバランスを考慮してライフタイム制御を最適化したPFC用低損失FRD FMN、FMYシリーズを開発
- ・赤、緑、青のLEDを1パッケージに搭載し、白色を中心に幅広い色再現を可能にした液晶バックライト向けマルチチップLEDモジュール SEP MAシリーズを開発
- ・白色を含むCIE色度図内の様々な発光色の再現を可能にし、さらに発光素子周辺を高耐熱樹脂で覆うことにより寿命時間40,000時間以上を実現した長寿命ファンシーカラー砲弾型LEDを開発

- ・チップパターンの改良やウエーハスペックの最適化を図り、接合部温度の保証値を従来の125℃から150℃保証に高めつつ、700v/800vの高耐圧保証を実現したサイリスタ TFAシリーズを開発
- ・プリドライブ回路と出力素子をBCDプロセス技術で1チップ化し、小型面実装パッケージに搭載したことで実装面積を半分以下に低減することを可能にした3相ブラシレスDCモータ駆動用IC SPI-6631Mを開発
- ・マルチチップ構造での面実装パッケージを採用、自動実装を可能にするとともに、従来品に比べ約2分の1の低背化を実現した2相ステップモータユニポーラ駆動用IC SI-7321Mを開発
- ・IC内部の基準電圧回路の見直しと電圧調整の細分化により、基準電圧精度を大幅に改善した降圧スイッチングレギュレータIC SI-8010P/SI-8010PQを開発

なお、NEDOのナノエレクトロニクス半導体材料・ナノデバイス新構造基盤技術開発(窒化物系化合物半導体基板)・エピタキシャル成長技術の開発に関する取組みを継続しております。今後も引き続きシリコンを用いた従来の製品では実現できない高いパフォーマンスを持った製品の開発を進めてまいります。

半導体事業に係る当連結会計年度の研究開発費は115億75百万円であります。

(2) PM事業

PM事業につきましては、半導体事業との連携を一層強め、モジュール化による高周波、高密度、高信頼性の実現に向けた薄型製品の開発に注力するとともに、デジタル市場のニーズに即した迅速なソリューションの提供に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがああります。

- ・MEMS技術を用い、一般的な半導体パッケージにも実装が可能な平面型の小型トランスを開発
- ・常時商用給電方式を採用して省エネかつ低コストを実現し、さらにバックアップ時の出力電圧を正弦波出力として高品質を実現した小型UPS FULLBACK SXU-751を開発
- ・自社製制御ICを用い、高力率、高効率を実現した、蛍光灯型LED照明用のアダプタを開発
- ・独自の制御ICを採用することで、従来の電流共振型に比べ低価格を実現した小型コピー機用電源を開発
- ・サステイン出力、アドレス出力に独自回路方式を採用し、マルチ出力を実現したプラズマディスプレイ用高効率用電源を開発
- ・自社製ICを用いた共振型フルブリッジ方式の絶縁インバータ採用により、低ノイズ・高効率を実現し、従来の非絶縁タイプと比較し大幅に小型化された液晶ディスプレイ用電源を開発

PM事業に係る当連結会計年度の研究開発費は10億17百万円であります。

(3) P S 事業

P S 事業につきましては、次世代通信システムに対応可能な製品の開発、省エネ・環境分野における新製品の開発などに取組んでおり、当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがああります。

- ・従来機種に比べ速度制御・位置制御の性能を向上させ、新たにトルクの直接制御機能を搭載した、二重定格仕様で幅広い用途に対応可能な次世代型高性能汎用インバータ SAMCO-SVC06を製品化
- ・商用同期常時インバータ方式でありながら運転効率を90%に高め、かつ独自の高密度設計により国内最小・最軽量クラスを実現した大容量UPS FULLBACK SBUシリーズを製品化

P S 事業に係る当連結会計年度の研究開発費は8億74百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態、経営成績については以下の通り分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析を示すと、次の通りであります。

①売上高及び営業損益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ373億6百万円(20.2%)減の1,470億3百万円となりました。これは主として、下半期以降の主要な販売先である自動車及びデジタル家電の市場において、関連メーカー各社が在庫調整を強力に推し進めるなど、急激な環境変化により受注が急減したことなどによるものであります。

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ219億57百万円(14.7%)減の1,271億7百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ5.6ポイント悪化し、86.5%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ21億88百万円(8.1%)減の247億87百万円となりました。これは主として、梱包発送費の減少によるものであります。売上高販管費比率は前連結会計年度に比べ2.2ポイント上昇して16.9%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度に比べ131億61百万円減の48億91百万円の損失となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

②為替変動の影響

当社グループの海外売上高は789億76百万円で、連結売上高総額の約54%を占めており、そのほとんどを米ドル建で取引しております。また、主要な在外連結子会社の財務諸表は米ドル建で作成されております。このため、為替相場の変動は、円高が売上減少、円安が売上増加の方向に影響する傾向があります。

一方、原価面でみますと、ほぼ同じ外貨ボリュームがあることから、売上高への影響額は利益段階では縮小することになります。

③営業外損益及び経常損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ9億63百万円損失(純額)が減少し、28億24百万円の損失(純額)となりました。これは、主として借入金利息が減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べ121億98百万円減の77億16百万円の損失となりました。

④特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べ26億85百万円損失(純額)が増加し、28億95百万円の損失(純額)となりました。これは、主として当連結会計年度において減損損失及び事業構造改革引当金繰入額を計上したことなどによるものであります。

⑤当期純損益

上記③及び④の結果、並びに繰延税金資産を取崩したため法人税等調整額が増加したことなどにより、当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度に比べ175億49百万円減の157億73百万円の損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおきましては、為替変動に加え、世界的な市況、価格競争の激化、新製品の開発・投入及びその成否、他社との提携等の成否、特許・使用許諾・その他の知的財産権、特定顧客への依存、法的規制、災害などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成21年4月から向こう3ヵ年の中期経営計画を策定し、①トータルソリューションによる『エコと省エネ』の追求、②差別化技術の創造と革新的なものづくりの推進、③マーケティングの定着と市場密着型営業の徹底、④グローバル戦略の展開とグループ総合力の発揮、⑤社員一人ひとりの生産性向上、を柱に、パワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスを事業領域として経営資源を集中させ、「The Powerful Leader in P&O (つねに挑戦、さらに強く)」をスローガンとして、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

次期のエレクトロニクス業界は、昨年秋以降の世界的な在庫調整が一巡し、デジタル家電を中心に一部の市場で需要回復の兆しを見せておりますが、当面の生産水準は低調に推移することが予想されます。こうした中、当社では既存市場における回復動向を敏感に捉え、確実にチャンスを経営に結びつけるとともに、新市場・新用途への展開を図り、売上拡大に努めてまいります。また、消費電力・待機電力を低減させるデバイス、小型・高効率なモジュール電源、LED照明や太陽光発電システムといった製品開発を通じ、「エコ・省エネ」関連市場に対しても積極的に取組む所存です。さらに材料コストダウン、固定費削減による徹底した原価低減を進めることで、損益分岐点を引下げ、早期に収益の改善を図ってまいります。

これにより、通期の連結業績は、売上高1,410億円、営業利益8億円、経常利益0円、当期純利益0円を予想しております。なお、平成21年度の為替レートにつきましては、1ドル95円を前提としております。

(5) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計額は、前連結会計年度末に比べ257億61百万円減の1,477億68百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が204億91百万円、繰延税金資産が36億74百万円減少したことなどによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ54億97百万円減の899億50百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが140億円、一年以内償還予定の社債が100億円減少し、社債が200億円増加したことなどによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ202億63百万円減の578億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が175億40百万円、為替換算調整勘定が22億10百万円減少したことなどによるものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、売上債権の減少などにより、前連結会計年度に比べ25億20百万円多い140億56百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ28億83百万円多い121億81百万円のキャッシュの使用となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、借入金の増加並びに社債償還資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金対応として実施した社債発行などにより、29億99百万円の収入となりました。これにより、当連結会計年度末における有利子負債残高は600億1百万円となり、有利子負債依存度は34.3%となりました。これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33億48百万円増の128億91百万円となりました。

② 財務政策

当社グループの資金調達の手段は、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入などがありますが、平成21年3月31日現在の残高は、短期借入金195億90百万円（うち一年内返済予定長期借入金11億20百万円）、コマーシャル・ペーパー160億円、平成25年償還予定の無担保社債200億円、長期借入金42億12百万円となっております。当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達は内部資金によることを基本としておりますが、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力のほか、未使用のコマーシャル・ペーパー発行枠140億円、コミットメントライン契約100億円などにより調達可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、122億82百万円であり、その主なものは生産設備・試験研究設備の購入等であります。

半導体事業につきましては、当社において半導体の生産設備・試験研究設備の購入等に5億53百万円、石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、アレグロ マイクロシステムズ インク及びポーラー セミコンダクター インク等の連結子会社において生産設備増強等に110億18百万円の設備投資を行いました。

PM事業につきましては、当社において製品の金型購入等に79百万円、ピーティアー サンケン インドネシア等の連結子会社において生産設備並びに金型の購入などに3億85百万円の設備投資を行いました。

PS事業につきましては、当社において製品の金型購入等に86百万円、三壱力達電気（江陰）有限公司等の連結子会社において生産設備の購入などに56百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金等を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・ 半導体技術センター (埼玉県新座市)	半導体・PM	本社事務統 括・半導体・ PMの製造及 び研究開発設 備	2,370	802	36 (20)	59	235	3,505	770
川越工場 (埼玉県川越市)	半導体・ PM・PS	半導体・P M・PSの製 造及び研究開 発設備	1,059	2,140	57 (37) [7]	16	212	3,487	310
新座工場 (埼玉県新座市)	半導体	半導体の製 造設 備	579	166	441 (29) [1]	0	20	1,208	32
越生倉庫 (埼玉県越生町)	半導体・ PM・PS	半導体・P M・PSの倉 庫	146	1	416 (13)	—	0	564	—
その他 (千葉県銚子市他)	半導体・ PM・PS	半導体・P M・PSの倉 庫・販売及び 渉外業務	40	—	48 (6) [10]	3	14	106	214

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川サンケン 株式会社	堀松工場 他4工場 (石川県 志賀町)	半導体	半導体の製 造設 備	4,198	4,574	1,299 (463) [10]	—	610	10,682	1,519
山形サンケン 株式会社	(山形県 東根市)	半導体	半導体の製 造設 備	3,287	3,322	638 (65)	—	1,382	8,630	485
鹿島サンケン 株式会社	(茨城県 神栖市)	半導体	半導体の製 造設 備	565	949	127 (8) [5]	—	143	1,786	378
福島サンケン 株式会社	(福島県 二本松市)	半導体	半導体の製 造設 備	1,389	2,826	300 (50)	7	69	4,592	338
サンケンオプ トプロダク ツ株式会社	(石川県 志賀町)	半導体	半導体の製 造設 備	1,334	3,985	—	—	108	5,428	237

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アレグロ マイ クロシステムズ インク	ウースター工 場他1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体	半導体の 製造設備	1,622	6,200	496 (359) [165]	—	590	8,909	2,315
韓国サンケン 株式会社	(韓国馬山市)	半導体	半導体の 製造設備	242	28	— [5]	—	40	310	354
ピーティー サ ンケン インド ネシア	(インドネシア 西ジャワ州 ブカシ)	PM	PMの製造 設備	232	0	— [50]	—	0	232	1,331
大連三鰲変圧器 有限公司	(中国遼寧省 大連市)	半導体・ PM	半導体・P Mの製造設 備	173	3	— [17]	—	18	195	627
三鰲力達電気 (江陰)有限公 司	(中国江蘇省 江陰市)	PS	PSの製造 設備	52	52	— [12]	—	85	190	170
ポーラー セミ コンダクター インク	(米国 ミネソタ州 ブルーミント ン)	半導体	半導体の製 造設備	1,337	4,485	577 (60)	—	1,302	7,703	468

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
アレグロ マイ クロシステムズ インク	ウースター工場他 1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体	半導体の製造 設備	194百万円	1,755百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
福島サンケン株式会社	福島県 二本松市	半導体	半導体 製造装置	422	—	自己資金	平成21年4月	平成21年7月	—
石川サンケン株式会社 志賀工場	石川県羽咋郡 志賀町	〃	〃	180	15	〃	平成20年7月	平成22年1月	—
石川サンケン株式会社 志賀工場	石川県羽咋郡 志賀町	〃	〃	125	1	〃	平成21年5月	平成21年9月	—
アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	〃	〃	148	141	〃	平成20年6月	平成21年9月	—
ピーティール サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	PM	PM 製造装置	261	194	〃	平成20年10月	平成21年9月	当該ライン 生産能力 30%増加

(2) 重要な設備の改修等

経常的な設備の補修等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	125,490,302	125,490,302	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日から 平成15年3月31日(注)	32	125,490	15	20,896	15	21,119

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	47	283	151	3	14,964	15,496	—
所有株式数 (単元)	10	44,716	2,383	7,277	22,105	4	47,844	124,339	1,151,302
所有株式数 の割合(%)	0.01	36.0	1.92	5.85	17.8	0.00	38.5	100.00	—

(注) 1 自己株式4,033,630株は、「個人その他」に4,033単元、「単元未満株式の状況」に630株含まれております。

2 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,150	7.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,160	5.70
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 七丁目4番1号	6,011	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,561	4.43
インターナショナル レクティフ アイアー コーポレーション (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	2,500	1.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,061	1.64
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クラ イアント メロン オムニバス ユ ーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,006	1.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,928	1.53
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	1,556	1.24
計	—	39,936	31.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,150千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	7,160千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,561千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,928千株

2 当社は自己株式を4,033千株(3.21%)所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

3 次の法人から、平成21年4月6日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年3月31日)、次の通り株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株 式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	5,718	4.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,033,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,306,000	120,306	—
単元未満株式	普通株式 1,151,302	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	125,490,302	—	—
総株主の議決権	—	120,306	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 630株

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	4,033,000	-	4,033,000	3.21
計	—	4,033,000	-	4,033,000	3.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55,150	26,057,972
当期間における取得自己株式	5,729	1,832,465

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株主からの単元未満株式の売渡し請求に伴う処分)	19,676	7,890,656	1,002	331,368
保有自己株式数	4,033,630	-	4,038,357	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化及び事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、連結決算・個別決算ともに大きな損失を計上したことなどを踏まえ、1株につき3円とし、これにより年間配当金を1株当たり10円（中間7円、期末3円）とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	850	7
平成21年6月26日 定時株主総会決議	364	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,529	2,320	2,040	1,250	741
最低(円)	1,032	1,198	1,083	478	222

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	448	399	363	398	367	288
最低(円)	268	299	322	330	230	222

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	飯島 貞利	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 管理本部経理部長 平成12年10月 半導体本部生産統括部長 平成14年10月 ピーティアー サンケン インドネシア代表取締役社長就任 平成15年6月 執行役員就任 平成17年4月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役上級執行役員就任 平成18年4月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注) 2	29
取締役 (専務執行役員)	管理本部長	秋山 秀次郎	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成9年4月 ㈱あさひ銀行大阪営業部営業第一部長 平成12年4月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 管理本部副本部長 平成15年6月 上席執行役員就任 平成17年4月 管理本部長、現在に至る 平成17年6月 取締役上級執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成21年6月 取締役専務執行役員就任、現在に至る	(注) 2	10
取締役 (常務執行役員)	生産本部長	和田 節	昭和29年9月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 技術本部CFL事業部副事業部長 平成19年4月 生産本部生産統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成20年4月 生産本部副本部長 平成21年4月 生産本部長、現在に至る 平成21年6月 取締役常務執行役員就任、現在に至る	(注) 2	7
取締役 (上級執行役員)	営業本部長	加藤 進啓	昭和24年9月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年6月 電源機器本部電源機器販売統括部第三営業部長 平成17年4月 営業本部第二営業統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成19年10月 営業本部副本部長 平成21年4月 営業本部長、現在に至る 平成21年6月 取締役上級執行役員就任、現在に至る	(注) 2	6
取締役 (上級執行役員)	技術本部長	星野 雅夫	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 半導体本部技術統括部集積回路開発部長 平成18年4月 技術本部先行技術開発統括部長 平成19年4月 技術本部副本部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 技術本部長、現在に至る 平成21年6月 取締役上級執行役員就任、現在に至る	(注) 2	6
取締役	—	デニス H. フィッツ ジェラルド	昭和24年9月2日生	平成3年1月 アレグロ マイクロシステムズ インク入社 平成4年7月 同社生産担当副社長就任 平成6年6月 同社取締役就任 平成8年2月 同社品質担当副社長就任 平成12年5月 同社取締役社長兼COO就任 平成16年6月 同社取締役社長兼CEO就任、現在に至る 平成18年6月 取締役就任、現在に至る	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	—	杉山 光 正	昭和25年1月29日生	昭和48年8月 当社入社 平成9年6月 管理本部総務部長 平成15年6月 執行役員就任 平成17年4月 管理本部副本部長 平成18年6月 上級執行役員就任 平成19年6月 監査役就任、現在に至る	(注)3	7
監査役 (常勤)	—	三上 隆 明	昭和22年11月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 管理本部経営企画部情報システム グループリーダー 平成15年4月 コンプライアンス室長 平成19年6月 監査役就任、現在に至る	(注)3	8
監査役	—	石橋 博	昭和23年7月10日生	昭和49年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所、現在 に至る 平成10年5月 株式会社松屋 社外監査役就任、現在に至る 平成16年6月 日本ピストンリング株式会社 社外監査役就任、現在に至る 平成17年6月 監査役就任、現在に至る	(注)4	-
監査役	—	栗原 雅 信	昭和18年10月21日生	昭和41年4月 (株)埼玉銀行入行 平成6年6月 (株)あさひ銀行取締役就任 平成9年6月 同行常務取締役就任 平成12年6月 同行専務取締役兼執行役員就任 平成19年6月 監査役就任、現在に至る	(注)3	1
計						74

- (注) 1 監査役 石橋 博及び栗原雅信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 杉山光正、三上隆明及び栗原雅信の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 石橋 博の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次の通りであります。

地位	氏名	役職等
上級執行役員	工 藤 欣 二	生産本部副本部長兼プロセス技術統括部長
上級執行役員	植 木 充 夫	品質保証本部長
執行役員	太 田 明	管理本部企画財務統括部長兼IR室長
執行役員	沖 野 達 夫	管理本部総務人事統括部長
執行役員	鈴 木 善 博	管理本部海外事業戦略室長
執行役員	佐々木 正 宏	技術本部PPD事業部長
執行役員	志 村 厚 一	営業本部 通信営業担当
執行役員	鈴 木 庸 弘	技術本部副本部長
執行役員	鈴 木 和 則	営業本部副本部長兼海外営業統括部長
執行役員	谷 山 之 康	生産本部オプトBU長
執行役員	村 上 清	生産本部資材統括部長
執行役員	伊 藤 茂	技術本部PS事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督機能を強化する一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、業務監査室及びIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役6名及び監査役4名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。なお、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営環境の変化に迅速に対応しうる経営体制構築のため、取締役の任期を1年としております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。提出日現在、執行役員は16名（内4名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、会社の重要な業務執行について審議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する機能を有し、内部監査部門である業務監査室は業務執行の監査、内部通報制度の運用を通じて、コンプライアンス体制の実効性を確保しております。

経営会議においては、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

なお、当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次の通りであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要な業務執行について審議するとともに、取締役の職務の執行を監督し、適法性の確認を行う。

「経営理念」、「行動指針」、「サンケンコンダクトガイドライン」を策定し実施するとともに、代表取締役によるコンプライアンス精神及びその重要性の役職員への徹底並びに継続的な教育研修の実施等を通じて、法令及び定款の遵守の徹底を図る。業務監査室は内部監査部門として、当社及びグループ各社の業務執行について監査するとともに、内部通報制度の運用を通じてコンプライアンス体制の実効性を確保する。

「組織・権限基本規程」、「業務分掌規程」、「共通職務権限規程」及び「稟議規程」等により職務の範囲と権限を明確にし、稟議書により決裁の結果と経過を明確に記録する。

財務情報に関わる統制制度並びに作成・報告プロセスについて全社的な見直しを継続的に行い、財務情報の信頼性確保のための体制整備を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録その他の重要な会議及び業務執行に関する書面、記録の保存及び管理は、法令及び社内規程の定めによる。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な投資あるいは新規事業等に伴うリスクについては、取締役会、経営会議その他の重要な会議において多面的な検討を行い、慎重に決定する。

通常業務のリスクについては、担当部門がリスクの評価・対応を行う。また、危機管理委員会は、グループ全体での統一的・横断的なリスク管理を実施する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び年次予算の策定を行い、業績の進捗に関する報告に基づき業務

執行の状況を確認するほか、経営会議において月次の業績管理を行う。

経営会議は、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を行う。

- ・当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社は必要に応じ、グループ各社に当社の役職員を取締役として派遣し、当社グループ経営方針の徹底、重要な業務執行の決定並びに効率的な経営の推進に当たる。

関係会社管理規程、マネジメントガイドライン等により、当社及びグループ各社間における職務範囲と権限を明確にする。

グループ各社ごとに当社の担当組織を決め、密接な情報交換のもと、各社の経営指導及び業績管理を行う。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局等の事務については、総務人事統括部のスタッフがこれを補助する。必要に応じ監査役の業務補助のため専任の監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議して決定する。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常任監査役は、経営会議に出席するほか主要な文書を閲覧・受領し、その内容を監査役会において報告する。

取締役、業務監査室長及び会計監査人は、それぞれ監査役と定期的に会合をもち、会社の状況あるいは監査の状況を報告する。なお、役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実が発生した場合、もしくは業務執行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告しなければならない。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は監査の基準、計画及び方針を定め、各監査役は自己の専門性、経験を踏まえたうえで適切に監査を行い、効率的で実効性の高い監査体制を構築する。

- ・反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は反社会的勢力とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力からの要求を断固拒否する。

当社は従業員の行動指針を確立するため、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し、周知徹底を図っている。また、平素から警察などの外部機関との信頼関係の構築に努めており、万一不当要求を受けた場合には対応部署が顧問弁護士に相談し、適切に処理する体制を整備している。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社グループの総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、社長直轄の組織として危機管理委員会を設置しております。危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案並びに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図っております。

3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織として業務監査室を設置しており、その人員は6名であります。業務監査室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言及び実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として、「行動指針」を制定したほか、倫理法令遵守の指針として、「コンダクトガイドライン」を制定いたしました。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定並びに情報の共有を

行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、主要な文書を開覧し、その内容を監査役会において報告するとともに、取締役、業務監査室長及び会計監査人と、それぞれ定期的に会合をもち、監査の実効性を高めております。さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査人とは、会計監査人から監査役会に対する定期的な報告会の開催、内部統制についての意見交換などを通じて連携を図っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る主な補助者の構成については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 岩原 淳一	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 彰	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 渡邊 力夫	新日本有限責任監査法人	— (注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 18名 (会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者、税理士等)

4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬： 取締役 159百万円 (社外取締役はおりません。)
 監査役 45百万円 (うち社外2名 7百万円)

5) 情報開示体制

決定事実並びに発生事実につきましては、総務部門が情報収集、確認・審査を行い、当社決議機関の承認あるいは当該事実の発生後、速やかに法令・規則に基づく適時開示を実施しております。一方、株主・投資家の皆様、アナリスト、マスコミ等に対する積極的な企業情報 (決算情報を含む) の提供や広報活動、会社ホームページの運営、決算説明会の開催等については、IR室があたっております。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の利害関係の概要

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。当連結会計年度末現在、社外監査役2名のうち1名が当社普通株式を1千株保有しておりますが、当社と社外監査役との間に、それ以外の特別な利害関係はありません。

④ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	75	2
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	75	2

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インク、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、ポーラー セミコンダクター インク、サンケン パワーシステムズ (ユーカー) リミテッド、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド、三壘電気(上海)有限公司及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬88百万円並びに非監査業務に基づく報酬4百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第4回無担保社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,763	13,069
受取手形及び売掛金	※6 43,603	23,111
たな卸資産	40,606	—
商品及び製品	—	15,085
仕掛品	—	16,522
原材料及び貯蔵品	—	11,227
繰延税金資産	3,371	226
その他	6,835	3,890
貸倒引当金	△129	△233
流動資産合計	104,050	82,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,932	19,077
機械装置及び運搬具（純額）	32,081	29,590
工具、器具及び備品（純額）	2,266	1,377
土地	4,412	4,502
リース資産（純額）	—	87
建設仮勘定	1,907	3,864
有形固定資産合計	※1, ※4 61,600	※1 58,501
無形固定資産		
ソフトウェア	429	289
その他	1,127	700
無形固定資産合計	1,556	990
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,859	※3 2,010
繰延税金資産	655	126
その他	3,055	3,490
貸倒引当金	△249	△250
投資その他の資産合計	6,321	5,376
固定資産合計	69,479	64,868
資産合計	173,529	147,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,699	16,240
短期借入金	※4 12,894	19,590
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	16,000
未払法人税等	394	398
繰延税金負債	0	19
役員賞与引当金	30	—
事業構造改革引当金	—	492
未払費用	8,160	7,100
その他	1,084	1,237
流動負債合計	88,262	61,078
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	※4 2,200	4,212
繰延税金負債	1,069	1,123
退職給付引当金	3,092	2,798
役員退職慰労引当金	172	156
その他	651	580
固定負債合計	7,185	28,871
負債合計	95,447	89,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,261	21,249
利益剰余金	42,239	24,699
自己株式	△3,878	△3,885
株主資本合計	80,518	62,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526	19
為替換算調整勘定	△3,444	△5,655
評価・換算差額等合計	△2,917	△5,635
新株予約権	189	253
少数株主持分	291	239
純資産合計	78,081	57,818
負債純資産合計	173,529	147,768

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	184,309	147,003
売上原価	※3 149,064	※1, ※3 127,107
売上総利益	35,244	19,895
販売費及び一般管理費	※2, ※3 26,975	※2, ※3 24,787
営業利益又は営業損失(△)	8,269	△4,891
営業外収益		
受取利息	171	86
受取配当金	149	30
設備賃貸料	113	—
消費税等免除益	—	131
雑収入	282	416
営業外収益合計	717	664
営業外費用		
支払利息	1,189	714
たな卸資産除却損	926	—
為替差損	708	917
貸与設備関連費	70	—
製品補償費	601	756
休止固定資産減価償却費	—	582
雑損失	1,008	519
営業外費用合計	4,504	3,489
経常利益又は経常損失(△)	4,481	△7,716
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	※4 56	※4 12
補助金収入	318	—
収用補償金	—	19
その他	6	—
特別利益合計	381	32
特別損失		
固定資産処分損	167	177
固定資産売却損	※5 0	※5 6
減損損失	—	※6 1,762
災害による損失	—	※7 60
工場閉鎖関連費用	※8 65	—
特別退職金	—	※9 314
工場再編整理費用	※10 315	—
事業構造改革引当金繰入額	—	※11 599
その他	42	5
特別損失合計	591	2,927
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,271	△10,611
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,048
法人税等調整額	1,281	4,093
法人税等合計	2,374	5,141
少数株主利益	121	20
当期純利益又は当期純損失(△)	1,776	△15,773

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
前期末残高	21,263	21,261
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△11
当期変動額合計	△2	△11
当期末残高	21,261	21,249
利益剰余金		
前期末残高	42,369	42,239
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△142
当期変動額		
剰余金の配当	△1,701	△1,700
当期純利益又は当期純損失(△)	1,776	△15,773
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	—	76
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	△205	—
当期変動額合計	△130	△17,397
当期末残高	42,239	24,699
自己株式		
前期末残高	△3,832	△3,878
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△26
自己株式の処分	10	19
当期変動額合計	△45	△7
当期末残高	△3,878	△3,885
株主資本合計		
前期末残高	80,697	80,518
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△142
当期変動額		
剰余金の配当	△1,701	△1,700
当期純利益又は当期純損失(△)	1,776	△15,773
自己株式の取得	△55	△26
自己株式の処分	7	7
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	—	76
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	△205	—
当期変動額合計	△178	△17,416
当期末残高	80,518	62,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,648	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,121	△507
当期変動額合計	△1,121	△507
当期末残高	526	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	314	△3,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,759	△2,210
当期変動額合計	△3,759	△2,210
当期末残高	△3,444	△5,655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,962	△2,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,880	△2,717
当期変動額合計	△4,880	△2,717
当期末残高	△2,917	△5,635
新株予約権		
前期末残高	111	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	64
当期変動額合計	77	64
当期末残高	189	253
少数株主持分		
前期末残高	314	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△52
当期変動額合計	△22	△52
当期末残高	291	239
純資産合計		
前期末残高	83,086	78,081
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△142
当期変動額		
剰余金の配当	△1,701	△1,700
当期純利益又は当期純損失（△）	1,776	△15,773
自己株式の取得	△55	△26
自己株式の処分	7	7
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	—	76
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	△205	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,825	△2,705
当期変動額合計	△5,004	△20,121
当期末残高	78,081	57,818

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,271	△10,611
減価償却費	14,970	12,709
減損損失	—	1,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	228	110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,973	△520
事業構造改革引当金の増減額(減少：△)	—	599
受取利息及び受取配当金	△320	△117
支払利息	1,189	714
売上債権の増減額(△は増加)	5,075	20,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,128	△2,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,815	△9,054
その他	690	2,725
小計	15,188	15,702
利息及び配当金の受取額	320	117
利息の支払額	△1,255	△669
法人税等の支払額	△2,717	△1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,535	14,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,460	△12,186
有形固定資産の売却による収入	126	208
無形固定資産の取得による支出	△272	△277
投資有価証券の取得による支出	△28	△29
子会社の清算による収入	△46	—
貸付けによる支出	△1,017	△2,059
貸付金の回収による収入	817	2,122
その他	△417	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,298	△12,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,601	7,365
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△14,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△58
長期借入れによる収入	3,300	3,150
長期借入金の返済による支出	△6,487	△1,591
社債の発行による収入	—	19,900
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の売却による収入	7	7
自己株式の取得による支出	△55	△26
配当金の支払額	△1,696	△1,699
少数株主への配当金の支払額	△91	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,422	2,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	△1,526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△823	3,347
現金及び現金同等物の期首残高	10,367	9,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,543	※1 12,891

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結範囲に含めた子会社 26社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア (在外) は清算したことに伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 サンケンビジネスサービス株式会社 サンケンロジスティクス株式会社 以上2社</p> <p>除外理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司、三壘力達電気(江陰)有限公司、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結範囲に含めた子会社 28社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、サンケンロジスティクス株式会社については、重要性が増加したことにより、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン カーモナ インク(在外) 及び大連三壘貿易有限公司(在外)については、新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めることといたしました。また、ピーティー サンケン トランスフォーマー(シンガポール) プライベート リミテッド(在外)は清算したことに伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 サンケンビジネスサービス株式会社 以上1社</p> <p>除外理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司(在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 主として先入先出法による低価法</p> <p>③デリバティブ取引 時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	10年～60年	機械装置及び運搬具	3年～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10年～60年	機械装置及び運搬具	3年～12年
建物及び構築物	10年～60年								
機械装置及び運搬具	3年～12年								
建物及び構築物	10年～60年								
機械装置及び運搬具	3年～12年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～19年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の連結子会社は、数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が長くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を11～18年から12～19年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③事業構造改革引当金 連結子会社の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる特別退職金等に備えるため、見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～25年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数について、連結範囲の変更に伴い、新規連結会社従業員の平均残存勤務期間が加わった影響等により、平均残存勤務期間以内の一定の年数を12～19年から11～25年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は384百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ329百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(退職給付引当金に関する会計基準の適用)</p> <p>国内連結子会社1社において、退職給付債務の計算を、従来簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は退職給付債務を原則法で計算する環境が整ったことによるものであります。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,517百万円、14,369百万円、12,719百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「休止固定資産減価償却費」(前連結会計年度125百万円)は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度においては、区分掲記することに変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度で独立掲記しておりました営業外収益の「設備賃貸料」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「設備賃貸料」は、1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」に含めておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度66百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することに変更しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有価固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は356百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ319百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は112,667百万円 であります。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>会社名等</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	4	銀行借入保証	計	4	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は121,376百万円 であります。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は次の通りでありま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>会社名等</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	0	銀行借入保証	計	0	—
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																	
従業員	4	銀行借入保証																	
計	4	—																	
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																	
従業員	0	銀行借入保証																	
計	0	—																	
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のと おりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 103百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 75百万円</p>																		
<p>※4 このうち担保として財団抵当に供しているもの は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,534百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行 取引に係る根抵当権が設定されております。</p>	建物	3,235百万円(帳簿価額)	土地	1,299 〃 (〃)	計	4,534百万円(帳簿価額)	<p>※4</p>												
建物	3,235百万円(帳簿価額)																		
土地	1,299 〃 (〃)																		
計	4,534百万円(帳簿価額)																		
<p>5 親会社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関 するコミットメントライン契約を締結しておりま す。また一部の在外子会社において当座借越を締 結しております。</p> <p>当該各契約における借入極度額及び未実行残高は 次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">6,126百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,112百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円	当座借越の極度額	6,126百万円	当座借越の未実行残高	6,112百万円	<p>5 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関す るコミットメントライン契約を締結しておりま す。また一部の在外子会社において当座借越を締 結しております。</p> <p>当該各契約における借入極度額及び未実行残高は 次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">5,651百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,669百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円	当座借越の極度額	5,651百万円	当座借越の未実行残高	4,669百万円		
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																		
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円																		
当座借越の極度額	6,126百万円																		
当座借越の未実行残高	6,112百万円																		
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																		
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円																		
当座借越の極度額	5,651百万円																		
当座借越の未実行残高	4,669百万円																		
<p>※6 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は1,892百万円 であります。</p>	<p>※6</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 637百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給与・賞与 9,232百万円 梱包発送費 3,002百万円 退職給付費用 △406百万円 役員賞与引当金繰入額 30百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 貸倒引当金繰入額 231百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次の通りであります。 給与・賞与 8,966百万円 梱包発送費 1,219百万円 業務委託料 2,672百万円 退職給付費用 △51百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 貸倒引当金繰入額 148百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,672百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,468百万円であります。
※4 固定資産売却益の主なものは、アレグロ マイクロシステムズ インクの半導体製造装置の売却によるものです。	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 12百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 合計 12百万円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円 <hr/> 合計 0百万円	※5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 土地 6百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 合計 6百万円

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 工場閉鎖関連費用は、サンケン トランスフォーマー (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディーの工場閉鎖に伴う残務処理費用等でありませ</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 工場再編整理費用は、韓国サンケンの工場再編に伴う固定資産の処分及び特別退職金の支払等によるものであります。</p> <p>※11 _____</p>	<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="855 338 1358 551"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他</td> <td>PM製品製造設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、PM事業は、下半期以降のフラットテレビ市場全般の伸び悩みと在庫調整による売上の減少により営業損失を計上し、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったことにより、製造設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,744百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物199百万円、機械装置及び運搬具845百万円、工具、器具及び備品382百万円、ソフトウェア91百万円、その他225百万円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物等については、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価し、機械装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく備忘価額1円により評価しております。なお、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、半導体事業は、アレグロ マイクロシステムズ インクの使用見込みのない半導体製造装置の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>※7 災害損失は、平成20年6月14日の岩手・宮城内陸地震により破損した貯蔵品及び仕掛品の廃却費用であります。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 特別退職金は、アレグロ マイクロシステムズ インクなどの海外子会社における人員削減等に伴い発生したものであります。</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 事業構造改革引当金繰入額は、今後発生が見込まれる特別退職金等に備えるため、支払見積額を計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他	PM製品製造設備等	機械装置等
場所	用途	種類					
ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他	PM製品製造設備等	機械装置等					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,950,093	58,482	10,419	3,998,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,482株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 10,419株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	189	
合計			—	—	—	189	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	850	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	850	7	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	850	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,998,156	55,150	19,676	4,033,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 55,150株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 19,676株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	253
合計			—	—	—	—	253

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	850	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	850	7	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	364	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,763百万円 引出制限付預金 △220百万円 現金及び現金同等物 9,543百万円	現金及び預金勘定 13,069百万円 引出制限付預金 △178百万円 現金及び現金同等物 12,891百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	29	14	15	建物及び構築物	29	19	-	9
機械装置及び運搬具	10	7	2	機械装置及び運搬具	10	5	-	4
工具器具備品	1,006	419	586	工具、器具及び備品	881	472	21	387
無形固定資産 (ソフトウェア)	295	129	165	無形固定資産 (ソフトウェア)	254	145	9	99
合計	1,340	571	769	合計	1,175	644	31	500
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			251百万円	1年内				217百万円
1年超			517百万円	1年超				314百万円
合計			769百万円	合計				531百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			259百万円	支払リース料				253百万円
減価償却費相当額			259百万円	減価償却費相当額				253百万円
				減損損失				31百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
<p>1</p> <hr/> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,631百万円</td> </tr> </table>	1年内	673百万円	1年超	1,958百万円	<hr/>		合計	2,631百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、当社のコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,923百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> </table>	1年内	477百万円	1年超	2,923百万円	<hr/>		合計	3,400百万円
1年内	673百万円																
1年超	1,958百万円																
<hr/>																	
合計	2,631百万円																
1年内	477百万円																
1年超	2,923百万円																
<hr/>																	
合計	3,400百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,028	2,004	975
	小計	1,028	2,004	975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	767	668	△98
	小計	767	668	△98
合計		1,796	2,673	876

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	83

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	779	1,150	371
	小計	779	1,150	371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,046	700	△346
	小計	1,046	700	△346
合計		1,826	1,851	25

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	83

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 親会社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の預金及び売掛金について為替予約取引を利用しております。この他に、在外連結子会社に対する売掛金等について、連結会社間取引に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を行っております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、借入金による設備資金調達において、支払金利に係るキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、その残高が、外貨建預金及び売掛金の期中平均残高を超えない様にとの方針をとっております。</p> <p>また、金利スワップについては、現在、長期借入金の変動金利を固定金利に変換する目的でのみ利用しております。</p> <p>なお、現在のところ、オプション取引を利用した実績はありません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、親会社の経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規程は特に設けておりません。また、損益に大きな影響を与えない様にとの方針でリスク管理をしております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の預金及び売掛金について為替予約取引を利用しております。この他に、在外連結子会社に対する売掛金等について、連結会社間取引に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、その残高が、外貨建預金及び売掛金の期中平均残高を超えない様にとの方針をとっております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、当社の経理部門内にて行っておりますが、取引に関する管理規程は特に設けておりません。また、損益に大きな影響を与えない様にとの方針でリスク管理をしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,294	—	5,874	419
	合計	6,294	—	5,874	419

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除外しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,414	—	6,765	△351
	合計	6,414	—	6,765	△351

- (注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,748百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,554百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,193百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,092百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,087百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△77百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△361百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△373百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	① 退職給付債務	△8,748百万円	② 年金資産	5,554百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,193百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,241百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,140百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,092百万円	⑦ 前払年金費用	1,004百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,087百万円	① 勤務費用	1,362百万円	② 利息費用	471百万円	③ 期待運用収益	△1,768百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△77百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△361百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△373百万円	⑦ その他(注) 2	266百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,610百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,319百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△9,290百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,657百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,798百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△304百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注) 2, 3</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>3 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、国内連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首未認識債務を一括費用処理しております。</p>	① 退職給付債務	△24,610百万円	② 年金資産	15,319百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△9,290百万円	④ 未認識数理計算上の差異	9,657百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,727百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,361百万円	⑦ 前払年金費用	1,437百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,798百万円	① 勤務費用	1,356百万円	② 利息費用	530百万円	③ 期待運用収益	△1,372百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	798百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△304百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,007百万円	⑦ その他(注) 2, 3	340百万円
① 退職給付債務	△8,748百万円																																																												
② 年金資産	5,554百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,193百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	1,241百万円																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,140百万円																																																												
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,092百万円																																																												
⑦ 前払年金費用	1,004百万円																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,087百万円																																																												
① 勤務費用	1,362百万円																																																												
② 利息費用	471百万円																																																												
③ 期待運用収益	△1,768百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△77百万円																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△361百万円																																																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△373百万円																																																												
⑦ その他(注) 2	266百万円																																																												
① 退職給付債務	△24,610百万円																																																												
② 年金資産	15,319百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△9,290百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	9,657百万円																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,727百万円																																																												
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,361百万円																																																												
⑦ 前払年金費用	1,437百万円																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,798百万円																																																												
① 勤務費用	1,356百万円																																																												
② 利息費用	530百万円																																																												
③ 期待運用収益	△1,372百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	798百万円																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△304百万円																																																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,007百万円																																																												
⑦ その他(注) 2, 3	340百万円																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 親会社及び一部の連結子会社の期間配分方法 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準</p> <p>② 割引率 国内 2.00% 在外 5.5%~10.4%</p> <p>③ 期待運用収益率 国内 7.4%~8.4% 在外 7.0%~8.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 11年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 12年~19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 当社及び一部の連結子会社の期間配分方法 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準</p> <p>② 割引率 国内 2.00% 在外 4.0%~10.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 国内 6.2%~7.7% 在外 7.0%~8.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 11年~25年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 2,002百万円</p> <p>退職給付引当金 1,094百万円</p> <p>棚卸資産評価損等 1,386百万円</p> <p>賞与引当金 1,090百万円</p> <p>未実現利益 132百万円</p> <p>税額控除繰越額 421百万円</p> <p>その他 1,227百万円</p> <p>繰延税金資産小計 7,356百万円</p> <p>評価性引当額 △1,660百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,695百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>在外子会社減価償却費 △1,335百万円</p> <p>特別償却準備金 △347百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △354百万円</p> <p>その他 △700百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,738百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,957百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 6,308百万円</p> <p>退職給付引当金 961百万円</p> <p>棚卸資産評価損等 1,412百万円</p> <p>賞与引当金 1,047百万円</p> <p>未実現利益 165百万円</p> <p>税額控除繰越額 348百万円</p> <p>減損損失 515百万円</p> <p>その他 1,468百万円</p> <p>繰延税金資産小計 12,226百万円</p> <p>評価性引当額 △10,691百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,535百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>在外子会社減価償却費 △1,270百万円</p> <p>特別償却準備金 △223百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △10百万円</p> <p>その他 △820百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,325百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 △789百万円</p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 3,470百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 2,225百万円</p> <p>流動負債－繰延税金負債 △99百万円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △2,639百万円</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 303百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,232百万円</p> <p>流動負債－繰延税金負債 △95百万円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △2,229百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 10.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.1%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>使用税率との差異 △7.3%</p> <p>試験研究費税額控除 △2.4%</p> <p>在外連結子会社からの受取配当金 12.7%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2%</p> <p>その他 3.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 77百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2001年ストック・オプション
会社名	米国連結子会社
付与対象者の区分及び人数	当該米国連結子会社取締役 1名 当該米国連結子会社従業員 463名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,750,000株
付与日	平成13年5月30日～平成19年3月31日
権利確定条件	付与日以降5年を経過し、継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	766,540
付与	—
失効	33,200
権利確定	82,100
未確定残	651,240
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	2,303,250
権利確定	82,100
権利行使	—
失効	—
未行使残	2,385,350

② 単価情報

権利行使価格	\$7.23
公正な評価単価	\$7.23

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてStock・オプションは付与されておりません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 64百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2001年ストック・オプション
会社名	米国連結子会社
付与対象者の区分及び人数	当該米国連結子会社取締役 1名 当該米国連結子会社従業員 462名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,750,000株
付与日	平成13年5月30日～平成19年3月31日
権利確定条件	付与日以降5年を経過し、継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	651,240
付与	—
失効	13,500
権利確定	368,540
未確定残	269,200
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	2,385,350
権利確定	368,540
権利行使	—
失効	—
未行使残	2,753,890

② 単価情報

権利行使価格	\$7.21
公正な評価単価	\$7.21

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションは付与されておりません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	P M (百万円)	P S (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	142,089	27,585	14,635	184,309	—	184,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309	953	2	2,265	(2,265)	—
計	143,398	28,539	14,637	186,575	(2,265)	184,309
営業費用	134,151	29,130	12,632	175,913	126	176,040
営業利益又は 営業損失(△)	9,247	△591	2,005	10,661	(2,391)	8,269
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	120,932	26,775	8,162	155,869	17,660	173,529
減価償却費	13,764	718	144	14,627	342	14,970
資本的支出	7,668	336	137	8,142	168	8,310

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管
- (2) P M……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)
- (3) P S……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,390百万円であり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,340百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、当連結会計年度より、法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は「半導体事業」については366百万円、「PM事業」については15百万円、「PS事業」については1百万円増加し、営業利益は、「半導体事業」については316百万円、「PM事業」については11百万円、「PS事業」については1百万円減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載した通り、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は「半導体事業」については281百万円、「PM事業」については45百万円、「PS事業」については28百万円増加し、営業利益は、「半導体事業」については262百万円、「PM事業」については32百万円、「PS事業」については23百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	P M (百万円)	P S (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	110,544	22,539	13,919	147,003	—	147,003
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,728	91	1	1,821	(1,821)	—
計	112,272	22,631	13,920	148,824	(1,821)	147,003
営業費用	113,979	24,561	12,920	151,461	433	151,894
営業利益又は 営業損失(△)	△1,706	△1,930	1,000	△2,637	(2,254)	△4,891
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	102,929	20,155	7,350	130,435	17,333	147,768
減価償却費	11,695	511	162	12,369	340	12,709
減損損失	18	1,744	—	1,762	—	1,762
資本的支出	11,889	517	147	12,554	128	12,682

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)

(3) P S……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,246百万円であり、当社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,530百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 会計処理の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

(退職給付引当金に関する会計基準の適用)

国内連結子会社1社において、退職給付債務の計算を従来簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は退職給付債務を原則法で計算する環境が整ったことによるものであります。

これによる損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	126,403	19,965	23,648	14,291	184,309	—	184,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,515	29,738	17,169	33	61,458	(61,458)	—
計	140,919	49,704	40,818	14,325	245,767	(61,458)	184,309
営業費用	134,658	49,026	38,670	13,699	236,054	(60,014)	176,040
営業利益	6,261	678	2,147	625	9,713	(1,444)	8,269
II 資産	118,253	20,646	27,098	5,061	171,060	2,469	173,529

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,390百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,340百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は、「日本」が384百万円増加し、営業利益が329百万円減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載した通り、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は「日本」が356百万円増加し、営業利益が319百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	101,310	18,552	17,541	9,599	147,003	—	147,003
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,045	21,823	17,207	5	50,081	(50,081)	—
計	112,356	40,375	34,748	9,604	197,084	(50,081)	147,003
営業費用	117,706	38,891	34,008	9,495	200,102	(48,207)	151,894
営業利益又は 営業損失(△)	△5,350	1,483	739	109	△3,017	(1,873)	△4,891
II 資産	97,013	16,863	26,891	3,277	144,045	3,723	147,768

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,246百万円であり、その主なものは、当社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,530百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 会計処理の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(退職給付引当金に関する会計基準の適用)

国内連結子会社1社において、退職給付債務の計算を従来簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は退職給付債務を原則法で計算する環境が整ったことによるものであります。

これによる損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	72,792	16,478	13,481	17	102,769
II 連結売上高(百万円)					184,309
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.5	9.0	7.3	0.0	55.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、親会社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	58,155	10,114	10,698	8	78,976
II 連結売上高(百万円)					147,003
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.5	6.9	7.3	0.0	53.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンケン ビジネス サービス 株式会社	埼玉県 新座市	90	事務処理サ ービス・物 流・技術調 査	(所有) 直接 100%	—	ファクタ リング取 引等	ファクタ リング取引等	28,473	買掛金	4,763
									535	未払金	65

(注)1. ファクタリング取引の金額は、消費税等を含んで表示しております。

2. 役員の兼任等につきましては、平成20年3月31日現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

サンケンビジネスサービス株式会社に対する買掛金と未払金につきましては、当社、当社の仕入先、サンケンビジネスサービス株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第13号)を適用しております。

これにより追加となった開示対象はございません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	サンケンビ ジネスサー ビス株式 会社	埼玉県新 座市	90	事務処理サ ービス	直接所有 100%	ファクタリ ング取引	ファクタリ ング取引	24,207	買掛金 未払金	3,841 102

(注)1. ファクタリング取引の金額は、消費税等を含んで表示しております。

2. 役員の兼任等につきましては、平成21年3月31日現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

サンケンビジネスサービス株式会社に対する買掛金と未払金につきましては、当社、当社の仕入先、サンケンビジネスサービス株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	638.73円	1株当たり純資産額	471.98円
1株当たり当期純利益	14.62円	1株当たり当期純損失(△)	△129.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,081	57,818
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	480	493
(うち新株予約権(百万円))	189	253
(うち少数株主持分(百万円))	291	239
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,600	57,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,492	121,456

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,776	△15,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,776	△15,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,512	121,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	140	—
(うち子会社の新株予約権(百万円))	140	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希望化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社のストック・オプション(新株予約権) 260,000個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	平成21年3月9日満期 第3回無担保社債	平成16年 3月9日	10,000	—	年0.69	なし	平成21年 3月9日
〃	平成25年9月18日満期 第4回無担保社債	平成20年 9月18日	—	20,000	年1.66	なし	平成25年 9月18日
合計	—	—	10,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,300	18,470	1.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,593	1,120	1.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	75	2.72	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,200	4,212	1.39	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	122	2.13	平22年6月～ 平成26年8月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	30,000	16,000	0.77	—
リース未払金(1年以内)	47	—	—	—
リース未払金(1年超)	79	—	—	—
合計	45,221	40,001	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,152	3,026	26	6	—
リース債務	52	26	25	16	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	43,869	45,860	32,909	24,363
税金等調整前四半期 純利益及び 税金等調整前四半期 純損失 (△) (百万円)	555	2,593	△6,739	△7,020
四半期純利益及び 四半期純損失 (△) (百万円)	234	1,690	△10,574	△7,124
1株当たり四半期純 利益及び1株当たり 四半期純損失 (△) (円)	1.93	13.92	△87.06	△58.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,799	7,744
受取手形	1,804	938
売掛金	※3, ※5 37,478	※3 19,651
製品	11,245	—
商品及び製品	—	11,272
原材料	3,157	—
仕掛品	2,207	2,062
貯蔵品	335	—
原材料及び貯蔵品	—	3,682
前渡金	408	—
前払費用	122	122
繰延税金資産	2,015	—
関係会社短期貸付金	11,610	15,133
未収入金	※3 16,373	※3 14,422
未収消費税等	1,603	1,154
その他	433	22
貸倒引当金	△53	—
流動資産合計	93,542	76,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,180	3,938
構築物（純額）	288	257
機械及び装置（純額）	4,015	3,109
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	522	440
土地	1,072	1,000
リース資産（純額）	—	80
建設仮勘定	14	43
有形固定資産合計	※1 10,096	※1 8,873
無形固定資産		
ソフトウェア	306	240
リース資産	—	19
その他	22	26
無形固定資産合計	329	286
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	1,921
関係会社株式	27,368	26,379
関係会社長期貸付金	15,891	15,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	249	250
長期前払費用	226	162
前払年金費用	966	1,358
その他	780	780
貸倒引当金	△322	△250
投資その他の資産合計	47,900	46,512
固定資産合計	58,326	55,672
資産合計	151,869	131,878
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,004	3,061
設備関係支払手形	2	21
買掛金	※3 17,328	※3 9,803
短期借入金	12,400	18,228
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	16,000
リース債務	—	24
未払金	179	207
未払費用	3,215	2,631
未払法人税等	71	47
繰延税金負債	—	8
前受金	11	58
預り金	58	53
役員賞与引当金	30	—
その他	9	354
流動負債合計	78,311	50,501
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	2,200	1,600
リース債務	—	88
繰延税金負債	537	592
役員退職慰労引当金	90	90
長期預り保証金	141	145
その他	48	29
固定負債合計	3,018	22,547
負債合計	81,329	73,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	21,119	21,119
その他資本剰余金	48	37
資本剰余金合計	21,167	21,156
利益剰余金		
利益準備金	1,847	1,847
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52	49
別途積立金	28,300	28,300
繰越利益剰余金	1,632	△9,550
利益剰余金合計	31,832	20,646
自己株式	△3,878	△3,885
株主資本合計	70,019	58,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520	14
評価・換算差額等合計	520	14
純資産合計	70,539	58,829
負債純資産合計	151,869	131,878

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	138,556	110,553
売上原価		
製品期首たな卸高	9,836	11,245
当期製品製造原価	※2 124,351	※2 102,917
合計	134,188	114,163
他勘定振替高	※3 558	※3 84
製品期末たな卸高	11,245	11,272
売上原価合計	122,384	※1 102,806
売上総利益	16,172	7,747
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 7,601	※4 6,384
一般管理費	※2, ※5 5,796	※2, ※5 6,093
販売費及び一般管理費合計	13,398	12,478
営業利益又は営業損失(△)	2,774	△4,730
営業外収益		
受取利息	※6 733	※6 551
受取配当金	※6 1,435	※6 263
関係会社設備賃貸料	904	578
雑収入	262	329
営業外収益合計	3,334	1,722
営業外費用		
支払利息	828	448
社債利息	69	242
為替差損	577	301
たな卸資産除却損	※7 693	—
貸与設備関連費	857	671
製品補償費	601	756
雑損失	466	319
営業外費用合計	4,093	2,739
経常利益又は経常損失(△)	2,015	△5,747
特別利益		
固定資産売却益	—	※8 1
投資有価証券売却益	—	0
収用補償金	—	19
特別利益合計	—	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	72	※9 57
固定資産売却損	※10 0	※10 6
減損損失	※11 313	※11 120
災害による損失	—	※12 32
関係会社株式評価損	544	988
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	931	1,204
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,084	△6,931
法人税、住民税及び事業税	206	132
法人税等調整額	427	2,422
法人税等合計	633	2,554
当期純利益又は当期純損失 (△)	450	△9,485

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	107,339	86.3	86,477	84.1
II 労務費		6,009	4.8	6,864	6.7
III 経費	※2	11,054	8.9	9,441	9.2
当期総製造費用		124,403	100.0	102,782	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,258		2,207	
合計		126,662		104,989	
他勘定振替高	※3	102		9	
仕掛品期末たな卸高		2,207		2,062	
当期製品製造原価		124,351		102,917	

(注)

前事業年度

※1 材料費のうち関係会社からの仕入高は107,322百万円であります。

※2 経費の内訳は次のとおりであります。

外注加工費	4,066百万円
減価償却費	1,031百万円
支払電力料	356百万円
その他	5,599百万円
合計	11,054百万円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

営業外費用(仕掛品廃却損)	102百万円
---------------	--------

4 原価計算の方法は半導体については総合原価計算、PM・PSについては個別原価計算でいずれも実際額であります。

(注)

当事業年度

※1 材料費のうち関係会社からの仕入高は81,231百万円であります。

※2 経費の内訳は次のとおりであります。

外注加工費	3,563百万円
減価償却費	887百万円
支払電力料	377百万円
その他	4,613百万円
合計	9,441百万円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

一般管理費	9百万円
-------	------

4 原価計算の方法は半導体については総合原価計算、PM・PSについては個別原価計算でいずれも実際額であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,119	21,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,119	21,119
その他資本剰余金		
前期末残高	51	48
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△11
当期変動額合計	△2	△11
当期末残高	48	37
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,847	1,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847	1,847
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	55	52
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	52	49
別途積立金		
前期末残高	23,300	28,300
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	28,300	28,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,879	1,632
当期変動額		
剰余金の配当	△1,701	△1,700
当期純利益又は当期純損失(△)	450	△9,485
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△5,000	—
当期変動額合計	△6,247	△11,183
当期末残高	1,632	△9,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,832	△3,878
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△26
自己株式の処分	10	19
当期変動額合計	△45	△7
当期末残高	△3,878	△3,885
株主資本合計		
前期末残高	71,318	70,019
当期変動額		
剰余金の配当	△1,701	△1,700
当期純利益又は当期純損失(△)	450	△9,485
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の取得	△55	△26
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	△1,299	△11,204
当期末残高	70,019	58,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,644	520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,123	△505
当期変動額合計	△1,123	△505
当期末残高	520	14
純資産合計		
前期末残高	72,962	70,539
当期変動額		
剰余金の配当	△1,701	△1,700
当期純利益又は当期純損失(△)	450	△9,485
自己株式の取得	△55	△26
自己株式の処分	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,123	△505
当期変動額合計	△2,423	△11,709
当期末残高	70,539	58,829

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 …… 先入先出法による低価法 PM部門 …… 個別法による低価法 PS部門 …… 個別法による低価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～60年 機械装置及び車輛運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) PM部門、PS部門 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3</p> <hr/> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p> <p>5</p> <hr/> <p>6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の減価償却費は40百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ34百万円少なく計上されております。</p>	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 製品補償費は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は雑損失に164百万円含まれております。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有価固定資産の減価償却の方法) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の減価償却費は153百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ141百万円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,531百万円であります。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川サンケン㈱</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> <td>銀行借入保証等</td> </tr> <tr> <td>山形サンケン㈱</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> <td>リース保証</td> </tr> <tr> <td>アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td>輸入費用保証</td> </tr> <tr> <td>サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ポラー セミコンダクター インク</td> <td style="text-align: right;">545</td> <td>リース保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,422</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン㈱	2,138	銀行借入保証等	山形サンケン㈱	1,606	リース保証	アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	111	輸入費用保証	サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	19	"	ポラー セミコンダクター インク	545	リース保証	合計	4,422	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は33,042百万円であります。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は、次の通りであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーティール サンケン インドネシア</td> <td style="text-align: right;">982</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>ポラー セミコンダクター インク</td> <td style="text-align: right;">812</td> <td>銀行借入保証 リース保証</td> </tr> <tr> <td>サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>輸入費用保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	ピーティール サンケン インドネシア	982	銀行借入保証	ポラー セミコンダクター インク	812	銀行借入保証 リース保証	サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	9	輸入費用保証	合計	1,804	—
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																			
石川サンケン㈱	2,138	銀行借入保証等																																			
山形サンケン㈱	1,606	リース保証																																			
アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	111	輸入費用保証																																			
サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	19	"																																			
ポラー セミコンダクター インク	545	リース保証																																			
合計	4,422	—																																			
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																			
ピーティール サンケン インドネシア	982	銀行借入保証																																			
ポラー セミコンダクター インク	812	銀行借入保証 リース保証																																			
サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	9	輸入費用保証																																			
合計	1,804	—																																			
<p>※3 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,776百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結し、以降、毎年更新しております。</p> <p>当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,082百万円	未収入金	14,304百万円	買掛金	6,776百万円	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円	<p>※3 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,564百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約における借入極度額及び未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,693百万円	未収入金	13,538百万円	買掛金	4,564百万円	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	借入未実行残高	10,000百万円														
売掛金	4,082百万円																																				
未収入金	14,304百万円																																				
買掛金	6,776百万円																																				
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																																				
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円																																				
売掛金	2,693百万円																																				
未収入金	13,538百万円																																				
買掛金	4,564百万円																																				
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																																				
借入実行残高	—百万円																																				
借入未実行残高	10,000百万円																																				
<p>※5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は1,892百万円あります。</p>	<p>※5 _____</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 _____	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 558百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費は、8,186百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費は、8,620百万円であります。
※3 主に製品の廃却であります。 廃却については※7に記載のとおりであります。	※3 他勘定振替高は、主に営業外費用への振替高であります。
※4 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 (1) 販売手数料 653百万円 (2) 梱包発送費 2,055百万円 (3) 給与・賞与 1,535百万円 (4) 退職給付費用 △ 101百万円 (5) 特許権使用料 1,406百万円 (6) 業務委託料 798百万円	※4 販売費のうち主要な費目は、次の通りであります。 (1) 梱包発送費 1,638百万円 (2) 給与・賞与 1,618百万円 (3) 業務委託料 794百万円 (4) 特許権使用料 776百万円 (5) 減価償却費 9百万円 (6) 貸倒引当金繰入額 1百万円
※5 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 (1) 給与・賞与 2,160百万円 (2) 退職給付費用 △ 61百万円 (3) 減価償却費 307百万円 (4) 業務委託料 1,143百万円 (5) 役員賞与引当金繰入額 30百万円	※5 一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。 (1) 給与・賞与 2,118百万円 (2) 業務委託料 1,064百万円 (3) 試験研究費 910百万円 (4) 減価償却費 251百万円
※6 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 受取利息 723百万円 受取配当金 1,406百万円	※6 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次の通りであります。 受取利息 546百万円 受取配当金 233百万円
※7 製品の規格変更等により使用不能になった棚卸資産を廃却したものであります。	※7 _____

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																						
<p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> </p> <p>※11 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(埼玉県新座市) 他</td> <td>PM製品研究開発設備等</td> <td>有形固定資産、無形固定資産及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、PM事業は、プラズマテレビ市場の低迷等を要因とする大幅な売上の減少により営業損失を計上し、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったこと、及び法人税法の改正に伴い回収可能価額を1円と評価したことにより、研究開発設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(313百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品231百万円、ソフトウェア24百万円、リース資産8百万円、機械及び装置42百万円、建物及び建物附属設備5百万円、車輛運搬具0百万円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく備忘価額1円により評価しております。なお、無形固定資産及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※12 _____</p>	工具器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	場所	用途	種類	本社(埼玉県新座市) 他	PM製品研究開発設備等	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産	<p>※8 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> </p> <p>※9 固定資産処分損の内訳は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> </p> <p>※10 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> </p> <p>※11 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(埼玉県新座市) 他</td> <td>PM製品研究開発設備等</td> <td>有形固定資産、無形固定資産及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、PM事業は、下半期以降のフラットテレビ市場全般の伸び悩みと在庫調整による売上の減少により営業損失を計上し、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったことにより、研究開発設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(120百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具、器具及び備品51百万円、ソフトウェア54百万円、リース資産9百万円、機械及び装置0百万円、建設仮勘定3百万円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく備忘価額1円により評価しております。なお、無形固定資産及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※12 災害損失は、平成20年6月14日の岩手・宮城内陸地震により破損した原材料及び貯蔵品の廃却費用であります。</p>	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	1百万円	建物	0百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	32百万円	工具、器具及び備品	9百万円	設備撤去費用	11百万円	合計	57百万円	土地	6百万円	合計	6百万円	場所	用途	種類	本社(埼玉県新座市) 他	PM製品研究開発設備等	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産
工具器具及び備品	0百万円																																						
合計	0百万円																																						
場所	用途	種類																																					
本社(埼玉県新座市) 他	PM製品研究開発設備等	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産																																					
機械及び装置	1百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
合計	1百万円																																						
建物	0百万円																																						
構築物	2百万円																																						
機械及び装置	32百万円																																						
工具、器具及び備品	9百万円																																						
設備撤去費用	11百万円																																						
合計	57百万円																																						
土地	6百万円																																						
合計	6百万円																																						
場所	用途	種類																																					
本社(埼玉県新座市) 他	PM製品研究開発設備等	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,950,093	58,482	10,419	3,998,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,482株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 10,419株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,998,156	55,150	19,676	4,033,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 55,150株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 19,676株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
工具・器具・備品	990	413	29	547	工具、器具及び備品	861	462	20	378																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	288	124	19	144	無形固定資産 (ソフトウェア)	254	145	9	99																												
合計	1,278	537	48	692	合計	1,115	608	29	477																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産 (ソフトウェア) の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 48百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産 (ソフトウェア) の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	239百万円	1年超	500百万円	合計	740百万円	支払リース料	243百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20百万円	減価償却費相当額	222百万円	減損損失	8百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産 (ソフトウェア) の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 29百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産 (ソフトウェア) の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	206百万円	1年超	300百万円	合計	507百万円	支払リース料	241百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20百万円	減価償却費相当額	221百万円	減損損失	1百万円
1年内	239百万円																																				
1年超	500百万円																																				
合計	740百万円																																				
支払リース料	243百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	20百万円																																				
減価償却費相当額	222百万円																																				
減損損失	8百万円																																				
1年内	206百万円																																				
1年超	300百万円																																				
合計	507百万円																																				
支払リース料	241百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	20百万円																																				
減価償却費相当額	221百万円																																				
減損損失	1百万円																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1</p> <hr/> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、当社のコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,202百万円	1年超	109百万円	合計	1,312百万円
1年内	2百万円												
1年超	3百万円												
合計	6百万円												
1年内	1,202百万円												
1年超	109百万円												
合計	1,312百万円												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	1,191百万円		1,591百万円
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	1,296百万円		1,339百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	452百万円		433百万円
	未払事業税		未払事業税
	26百万円		11百万円
	固定資産減損損失		固定資産減損損失
	147百万円		146百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	87百万円		47百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	一百万円		2,593百万円
	その他		その他
	381百万円		322百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	3,584百万円		6,485百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△ 1,296百万円		△ 6,485百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,287百万円		一百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 353百万円		△ 10百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△ 35百万円		△ 33百万円
	前払年金費用		前払年金費用
	△ 390百万円		△ 549百万円
	その他		その他
	△ 29百万円		△ 8百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 809百万円		△ 601百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	1,477百万円		△ 601百万円
(注)	当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	2,044百万円		一百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	242百万円		一百万円
	流動負債－繰延税金負債		流動負債－繰延税金負債
	△ 29百万円		△ 8百万円
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	△ 779百万円		△ 592百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		当期純損失であるため、記載を省略しております。
	40.4%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	3.4%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△ 29.8%		
	住民税均等割		
	1.8%		
	評価性引当額		
	40.7%		
	その他		
	1.9%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	58.4%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 580.61円	1株当たり純資産額 484.37円
1株当たり当期純利益 3.71円	1株当たり当期純損失 △ 78.09円
当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	450	△ 9,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	450	△ 9,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,512	121,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	509,096	666
インターナショナル・レクティ ファイアー	240,000	318
三菱電機(株)	350,000	154
(株)八十二銀行	222,430	127
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	167,000	79
日本電信電話(株)	20,400	76
日本興亜損害保険(株)	105,000	59
(株)東邦銀行	150,000	58
(株)北國銀行	141,086	49
(株)神戸製鋼所	355,000	44
その他(20銘柄)	583,972	286
合計	2,843,984	1,921

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,731	47	7	12,771	8,832	288	3,938
構築物	1,557	—	34	1,523	1,265	28	257
機械及び装置	17,627	195	879 (0)	16,942	13,833	1,052	3,109
車両運搬具	35	—	—	35	33	0	1
工具、器具及び備品	9,589	260	339 (51)	9,510	9,069	279	440
リース資産	—	90	3 (3)	87	7	7	80
土地	1,072	—	71	1,000	—	—	1,000
建設仮勘定	14	582	553 (3)	43	—	—	43
有形固定資産計	42,628	1,176	1,889 (59)	41,915	33,042	1,657	8,873
無形固定資産							
ソフトウェア	505	221	54 (54)	672	432	127	240
リース資産	—	25	5 (5)	20	1	1	19
その他	34	4	—	39	12	—	26
無形固定資産計	540	252	59 (59)	733	446	129	286
長期前払費用	409	—	11	398	235	64	162

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	375	1	—	126	250
役員賞与引当金(注)	30	—	25	5	—
役員退職慰労引当金	90	—	—	—	90

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額のうち、その他は未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	6,069
普通預金	1,647
別段預金	0
自由金利型定期預金	25
計	7,742
合計	7,744

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和無線電機(株)	255
菱電商事(株)	220
(株)シンニチ	121
古庄電機産業(株)	89
シチズン・システムズ(株)	47
その他(注)	203
合計	938

(注) 本多電機(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	117
平成21年5月	149
平成21年6月	182
平成21年7月	372
平成21年8月以降	116
合計	938

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	2,483
LGジャパン(株)	1,633
(株)日立製作所	1,030
富士通(株)	902
パナソニック(株)	885
その他(注)	12,715
合計	19,651

(注) アレグロ マイクロシステムズ インク他

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
37,478	114,331	132,159	19,651	87.1	365
					91.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	摘要			金額(百万円)
製品	半導体	5,985	PM 4,042 PS 1,244	11,272
仕掛品	半導体	834	PM 519 PS 708	2,062
原材料	鋼材	鋼板、珪素鋼板		0
	素子材	シリコンウェーハ他		247
	非鉄金属	アルミニウム、ジュラルミン、銅材他		5
	配線材	ビニール電線、ホルマール銅線他		14
	部品類	回路・構造部品、半導体部品		2,140
	その他	絶縁材料他		914
貯蔵品	消耗品類			358
合計				17,018

(e) 関係会社短期貸付金

会社名	金額(百万円)
サンケンオプトプロダクツ(株)	3,825
ピーティー サンケン インドネシア	2,691
石川サンケン(株)	2,421
福島サンケン(株)	2,023
山形サンケン(株)	1,708
その他	2,463
合計	15,133

(f) 未収入金

内容	金額(百万円)
有償支給材料代	13,585
その他	836
合計	14,422

(g) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ポーラー セミコンダクター インク	10,669
アレグロ マイクロシステムズ インク	9,335
ピーティー サンケン インドネシア	2,413
サンケン パワーシステムズ (ユークー) リミテッド	2,064
サンケン トランスフォーマー(株)	1,046
その他	851
合計	26,379

(h) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
山形サンケン㈱	4,912
石川サンケン㈱	3,675
サンケンオプトプロダクツ㈱	2,104
福島サンケン㈱	1,917
ポーラー セミコンダクター インク	952
その他	2,346
合計	15,909

② 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	988
神鋼商事(株)	370
関西電子マテリアル(株)	315
弘栄貿易(株)	189
日亜化学工業(株)	164
その他(注)	1,033
合計	3,061

(注) 芝電機(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,170
平成21年5月	991
平成21年6月	634
平成21年7月	207
平成21年8月以降	58
合計	3,061

(b) 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)富士合成	11	平成21年4月	6
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	5	平成21年5月	12
埼玉東京冷機(株)	1	平成21年6月	1
(株)ノアエンジニアリング	1	平成21年7月	0
神鋼商事(株)	1	平成21年8月以降	—
その他	0		
合計	21	合計	21

(c) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ピーティー サンケン インドネシア	336
信越化学工業(株)	304
アレグロ マイクロシステムズ インク	215
前田硝子(株)	148
ポーラー セミコンダクター インク	125
その他(注)	8,673
合計	9,803

(注) 新生電子(株)他

サンケンビジネスサービス(株)に対するファクタリングによる債務が3,841百万円含まれております。

グローバル・ビジネス・コーポレーション及びイービー・グローバル・ファンディング・リミテッドに対する再ファクタリングによる債務が、それぞれ497百万円及び1,079百万円含まれております。

(d) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	8,429
(株)八十二銀行	3,545
(株)埼玉りそな銀行	3,300
(株)三菱東京UFJ銀行	1,964
(株)みずほコーポレート銀行	343
その他	645
合計	18,228

(e) コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成21年4月	10,000
平成21年5月	6,000
合計	16,000

(f) 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	担保	償還期限
平成25年9月18日満期 第4回無担保社債	平成20年9月18日	20,000	なし	平成25年9月18日
合計	—	20,000	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りで あります。 http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第91期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第92期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生) 平成21年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書(普通社債)

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

サンケン電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 力 夫	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケン電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンケン電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 力 夫	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 力 夫	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。